

# 2015年度中間期 会社説明会

---



2015.11.16(月)

株式会社 東日本銀行



# 目次

1. 当行の概要(15年9月末現在)	P3	10. 有価証券の運用状況と投資方針	
2. 業績と予想(15年度中間決算と15年度予想)	P4	(その1)	P17
3. 利鞘の状況	P5	(その2)	P18
4. 貸出金利息収入のP×Q分析	P6	11. 自己資本比率	P19
5. 預金の状況(ボリューム)	P7	12. 1株当たり純資産額と株主還元策	P20
6. 貸出金の状況		13. コーポレートガバナンスの強化	P21
(1)ボリューム	P8	○補足資料	
(2)業種別・規模別貸出金残高の推移	P9	1. 個人向け営業	P23
(3)不動産賃貸業向け貸出に対する信用リスク管理の強化	P10	2. リスク量の状況	P24
(4)新規融資開拓への取り組み		3. 株主構成	P25
(その1)	P11		
(その2)	P12		
(5)新しい需資の創造	P13		
7. 営業拠点の強化	P14		
8. 与信費用	P15		
9. 経費	P16		

# 1. 当行の概要 (15年9月末現在)

## 会社概要

設立	大正13年(1924年)4月5日
資本金	383億円
総資産	2兆1,468億円
預金( N C D 含む )	1兆9,398億円 (前年同期比+4.2%)
貸出金	1兆6,029億円 (前年同期比+6.1%)
預貸率(平均残高)	84.5% (前年同期比+2.1%)
中小企業向け貸出金比率	70.8% (前年同期比+2.4%)
自己資本比率	8.95%
従業員数	1,468人
店舗数	82
格付( J C R )	A-

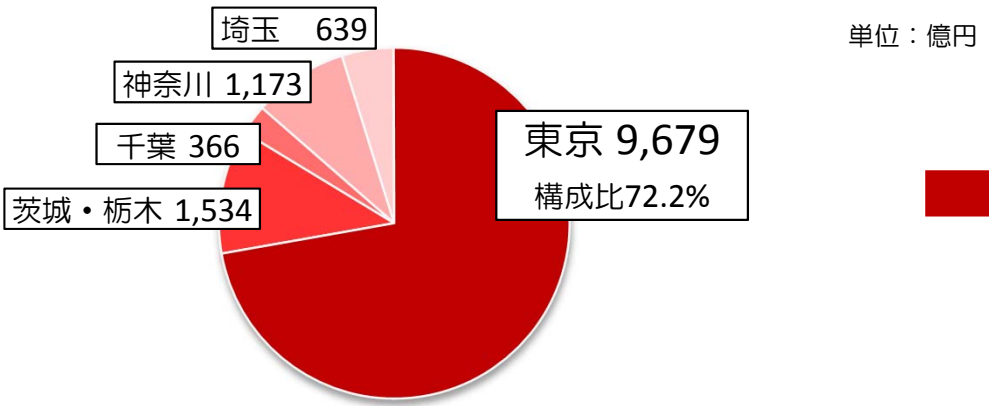
## 店舗網

首都圏1都5県82店舗 (80本支店2出張所)	
東京都	49店舗 (うち法人営業店20か店 <sup>注</sup> )
茨城県	13店舗
栃木県	1店舗
埼玉県	5店舗
千葉県	3店舗
神奈川県	9店舗
その他	インターネット専用支店1店舗 東京ローンセンター1店舗

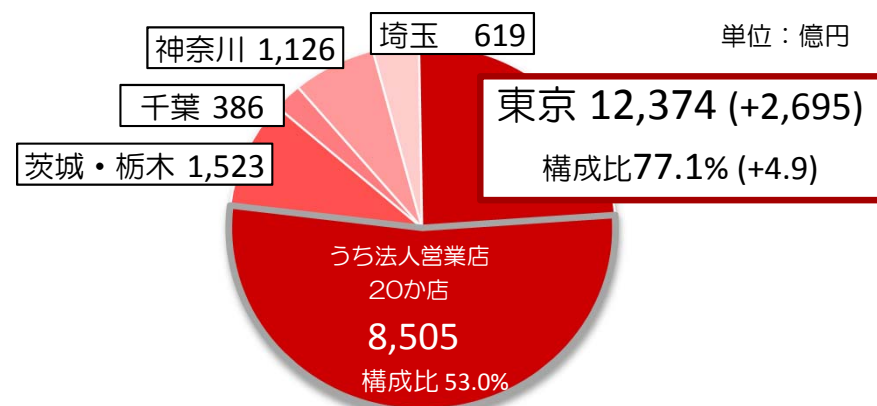
注：都心に立地する事業性貸出を重点的に推進する20か店  
(本店営業部、神田、池袋、上野、新宿、渋谷、飯田橋、蒲田、浜松町、千住、平井、深川、中板橋、新小岩、吾妻橋、大崎、三田、東日本橋、青山、法人営業部)

## 地域別貸出金残高の推移

公的資金返済時(11/3末)の総貸出金残高 13,394



15/9末の総貸出金残高 16,029(+2,635)



## 2.業績と予想 (15年度中間決算と15年度予想)

(単位：億円)

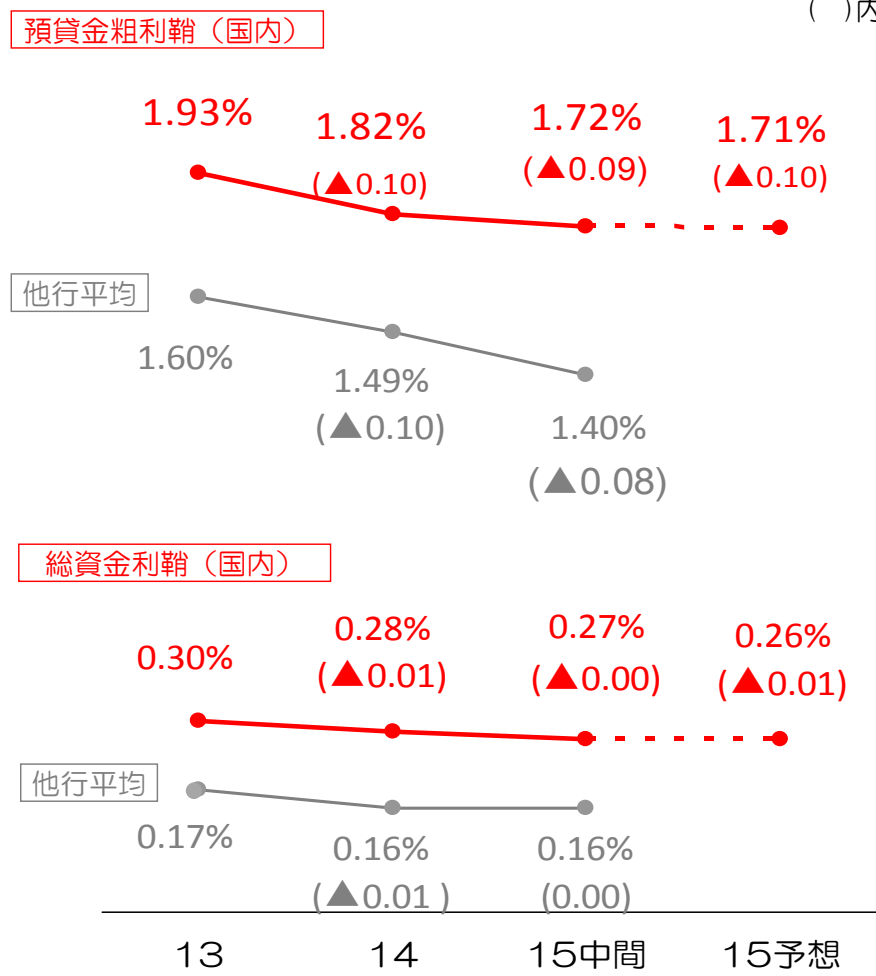
区 分	期 別	1 4 年 度 実 績	1 5 年 度 中 間 期 実 績		1 5 年 度 予 想		
				前 年 同 期 比		前 年 度 比	前 回 予 想 比
業 務 粗 利 益		318	161	+4	322	+3	+0
( コ ア 業 務 粗 利 益 )		317	159	+2	319	+2	▲1
資 金 利 益		297	149	+0	297	▲0	▲0
貸 出 金 利 息 収 入		280	138	▲1	279	▲0	▲1
競売配当を除いた貸出金利息収入		279	138	▲1	279	▲0	▲1
役 務 取 引 等 利 益		17	9	+2	20	+3	+0
そ の 他 業 務 利 益		3	3	+2	4	+1	+1
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )		1	2	+2	2	+1	+2
経 費 ( ▲ )		232	114	▲1	231	▲0	▲0
実 質 業 務 純 益		86	46	+6	90	+3	+1
コ ア ( 実 質 ) 業 務 純 益		85	44	+4	87	+2	▲1
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( ▲ )		▲1	▲1	▲0	+0	+1	▲0
業 務 純 益		88	47	+7	90	+2	+1
臨 時 損 益		41	41	+40	28	▲12	+10
うち不良債権処理額 ( ▲ )		28	▲2	▲20	7	▲21	▲11
うち株式等関係損益		72	45	+25	46	▲25	+2
うちその他の雑損益		2	▲6	▲7	▲9	▲12	▲2
経 常 利 益		129	89	+47	119	▲10	+12
当 期 純 利 益		85	57	+25	77	▲8	+6
配 当 金		8円	4円	-	8円(予定)	-	-

- 役務取引等利益の増加を主因として、コア業務粗利益は前年同期比プラスを維持。
- 収益の根源である貸出金利息収入(競売配当除く)は、前期比ほぼ横這いにて推移。
- 成長戦略の一環として、貸出金(リスクテイクカ)のさらなる増強に向け、自己資本の積み上げを図るべく、株式等含み益の一部を売却益として実現。

# 3. 利鞘の状況

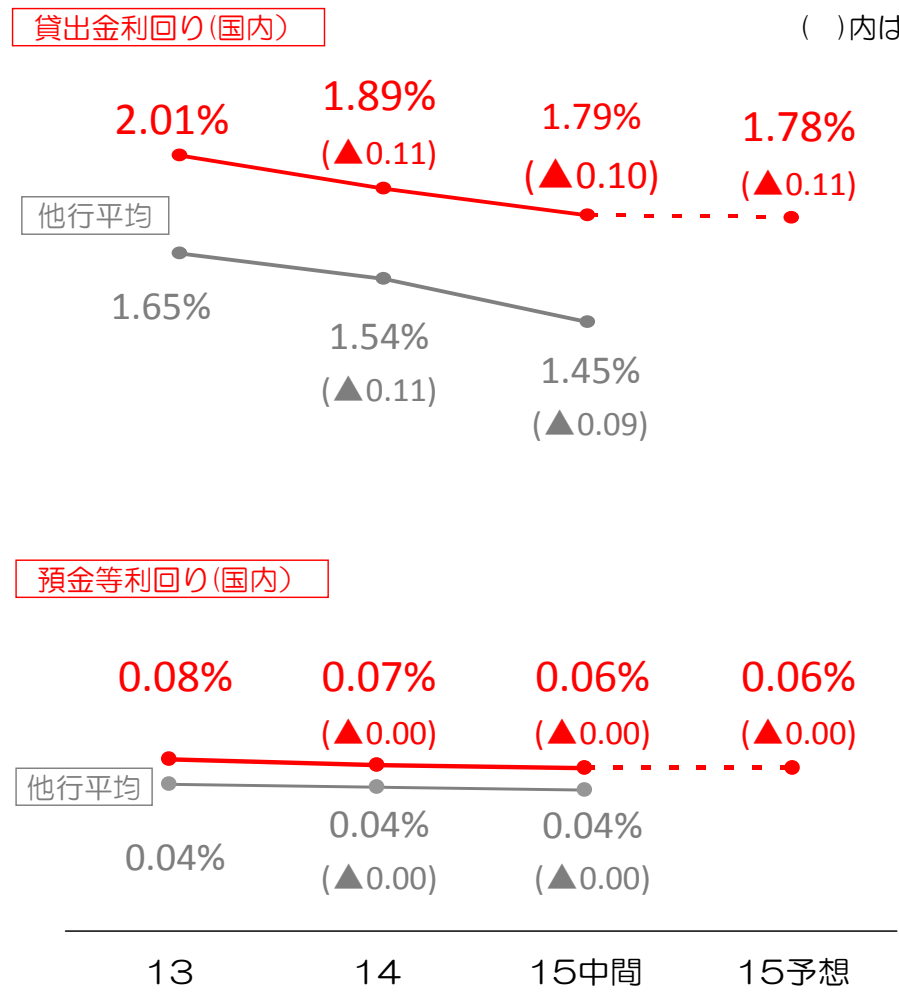
預貸金粗利鞘(国内)と総資金利鞘(国内)の推移

( )内は前年度比



貸出金利回り(国内)と預金等利回り(国内)の推移

( )内は前年度比



(注)他行平均は東京・茨城・神奈川の地域銀行6行平均

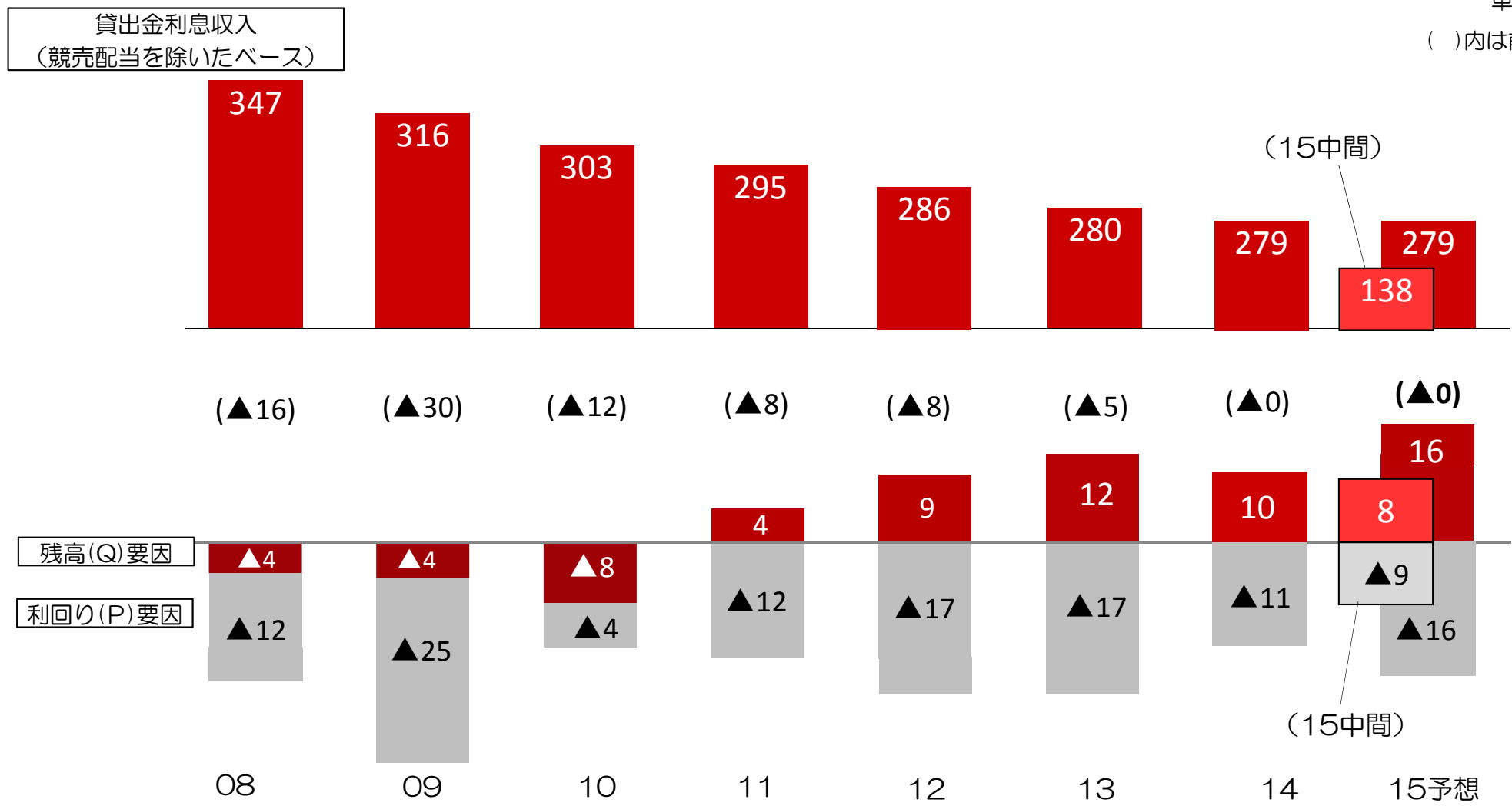
- 貸出金利回りは低下傾向が続いているものの、近隣他行に対して預貸金粗利鞘の優位性は維持。
- 預貸金粗利鞘が縮小する中、経費の削減等に努めた結果、15中間の総資金利鞘は前年度比横這いで推移。

# 4. 貸出金利息収入のP×Q分析

貸出金利息収入（競売配当を除いたベース）の利回り要因(P)と残高要因(Q)の分析

単位：億円

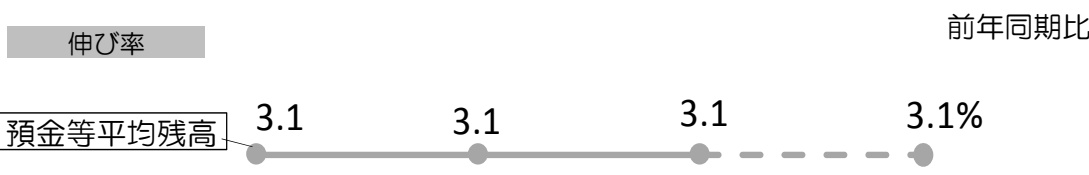
( )内は前年度比



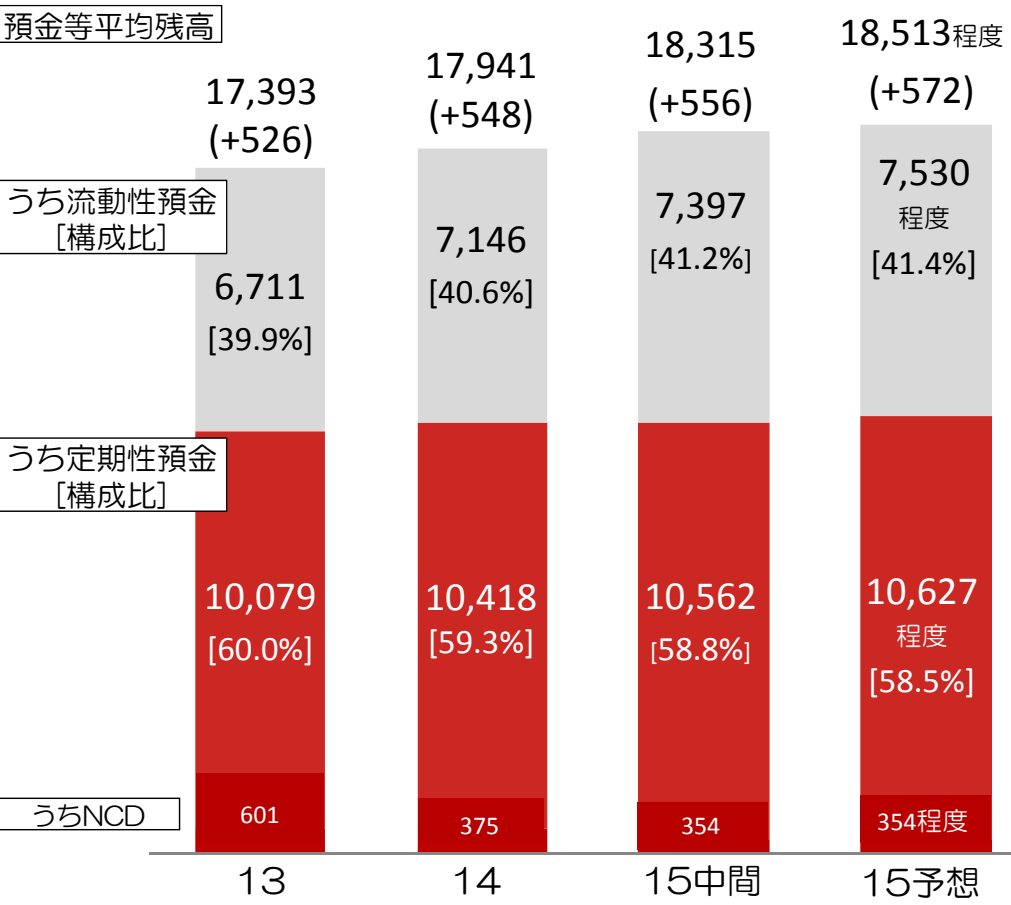
競売配当を除いたベースの貸出金利息収入は、14年度に利回り(P)要因による減少と残高(Q)要因による増加とがほぼ同程度となり、15年度もほぼ均衡する見通し。

# 5. 預金の状況 (ボリューム)

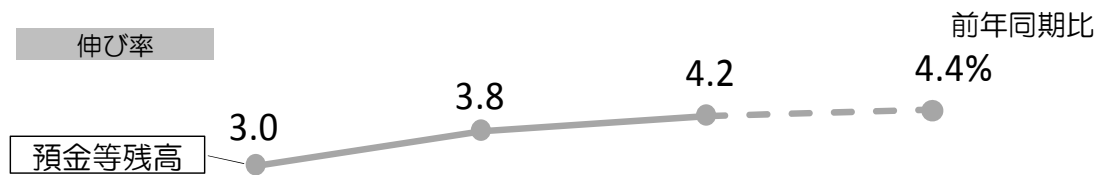
預金等平均残高の推移



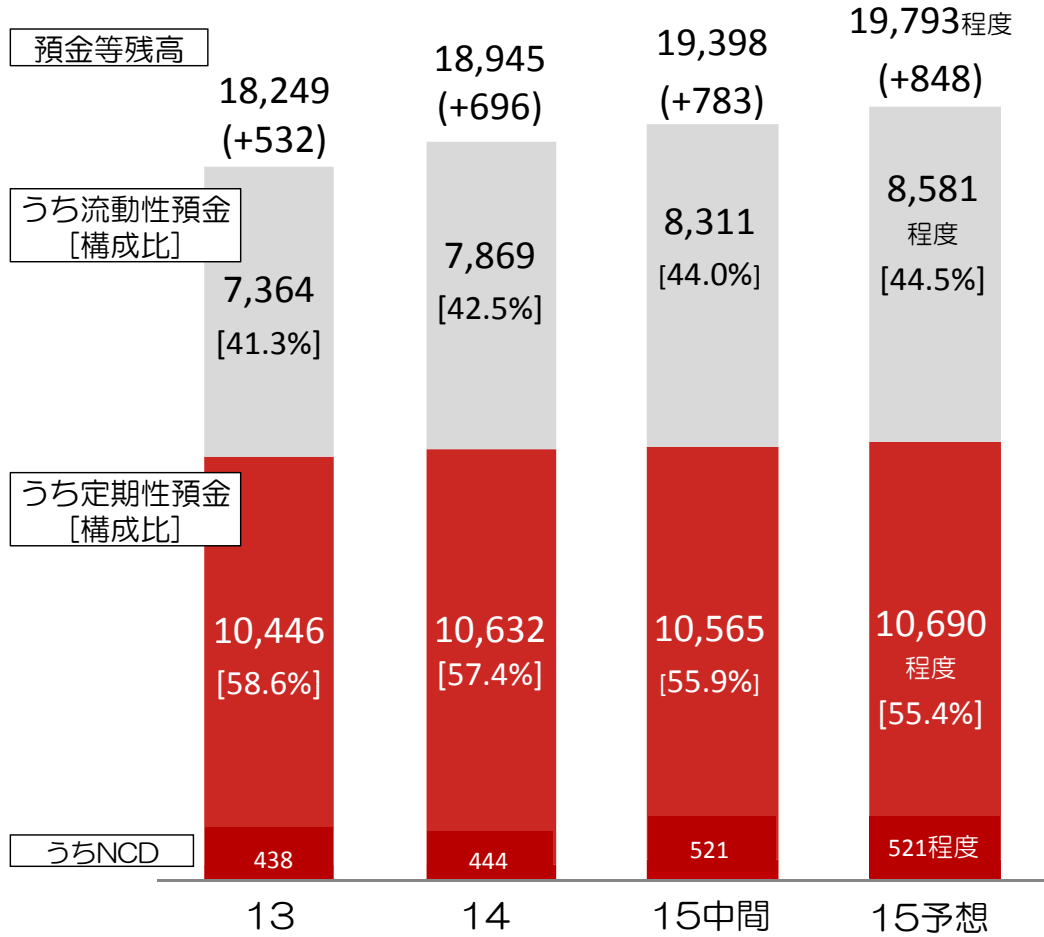
単位：億円



預金等残高の推移



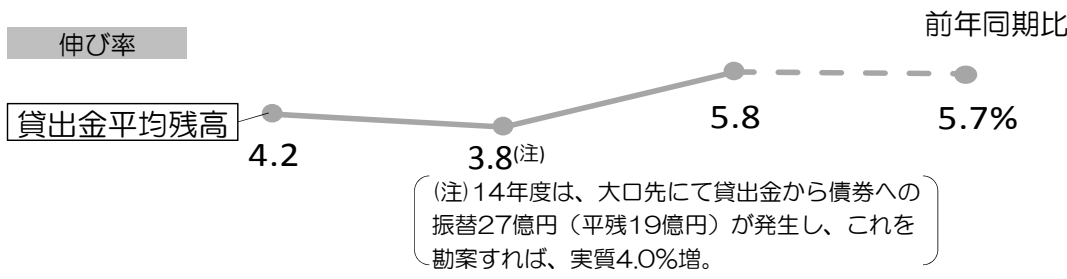
単位：億円



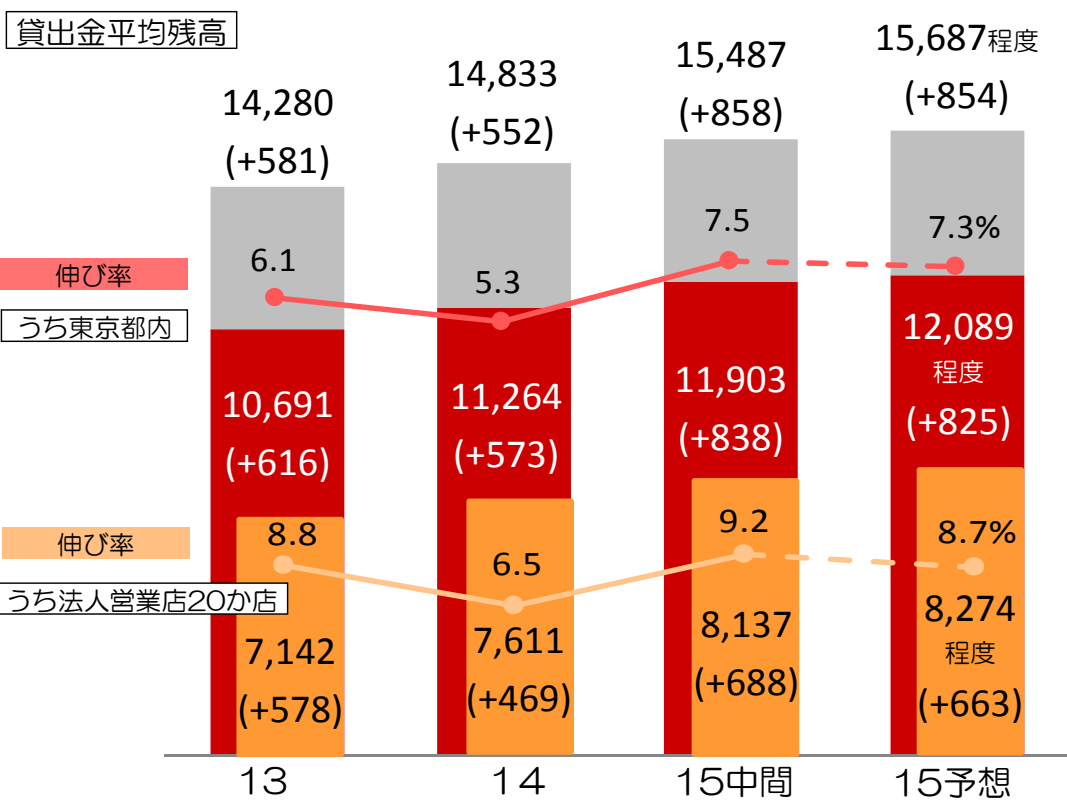
■ 主として流動性預金の増加によりボリューム拡大。

# 6. 貸出金の状況 (1) ボリューム

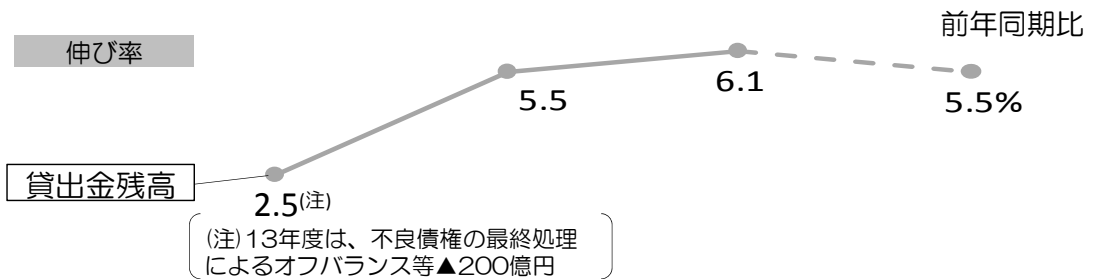
貸出金平均残高の推移



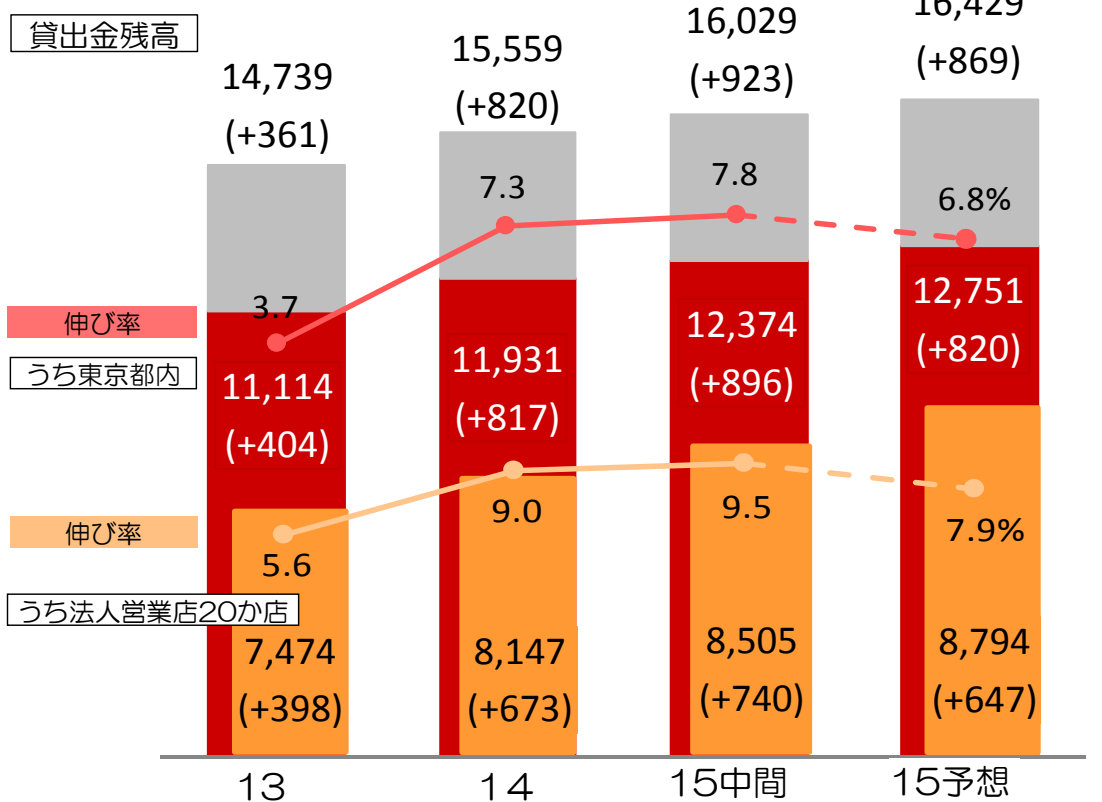
単位：億円



貸出金残高の推移



単位：億円

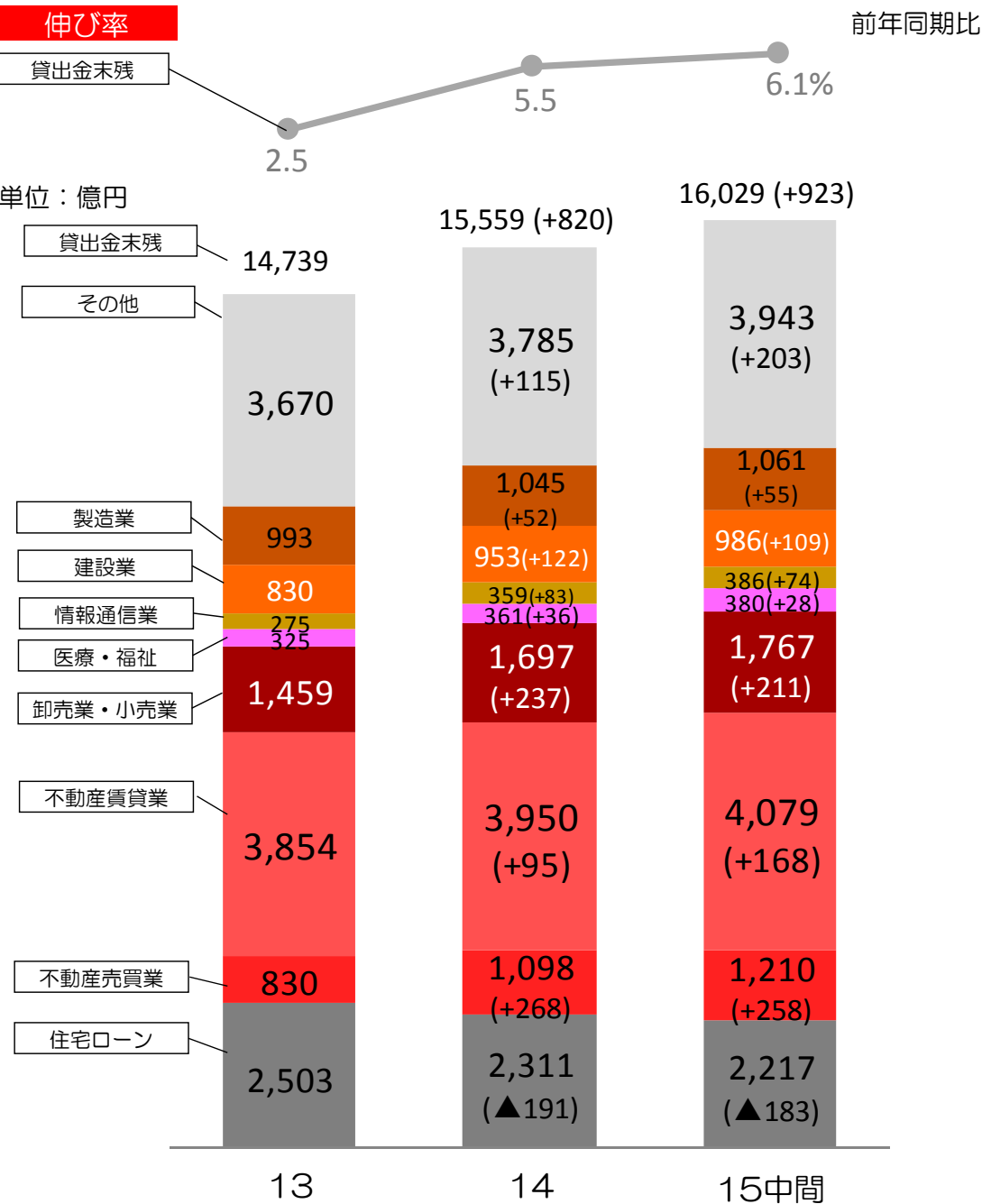


■ 主に都内の法人営業店(20か店)でボリューム拡大。

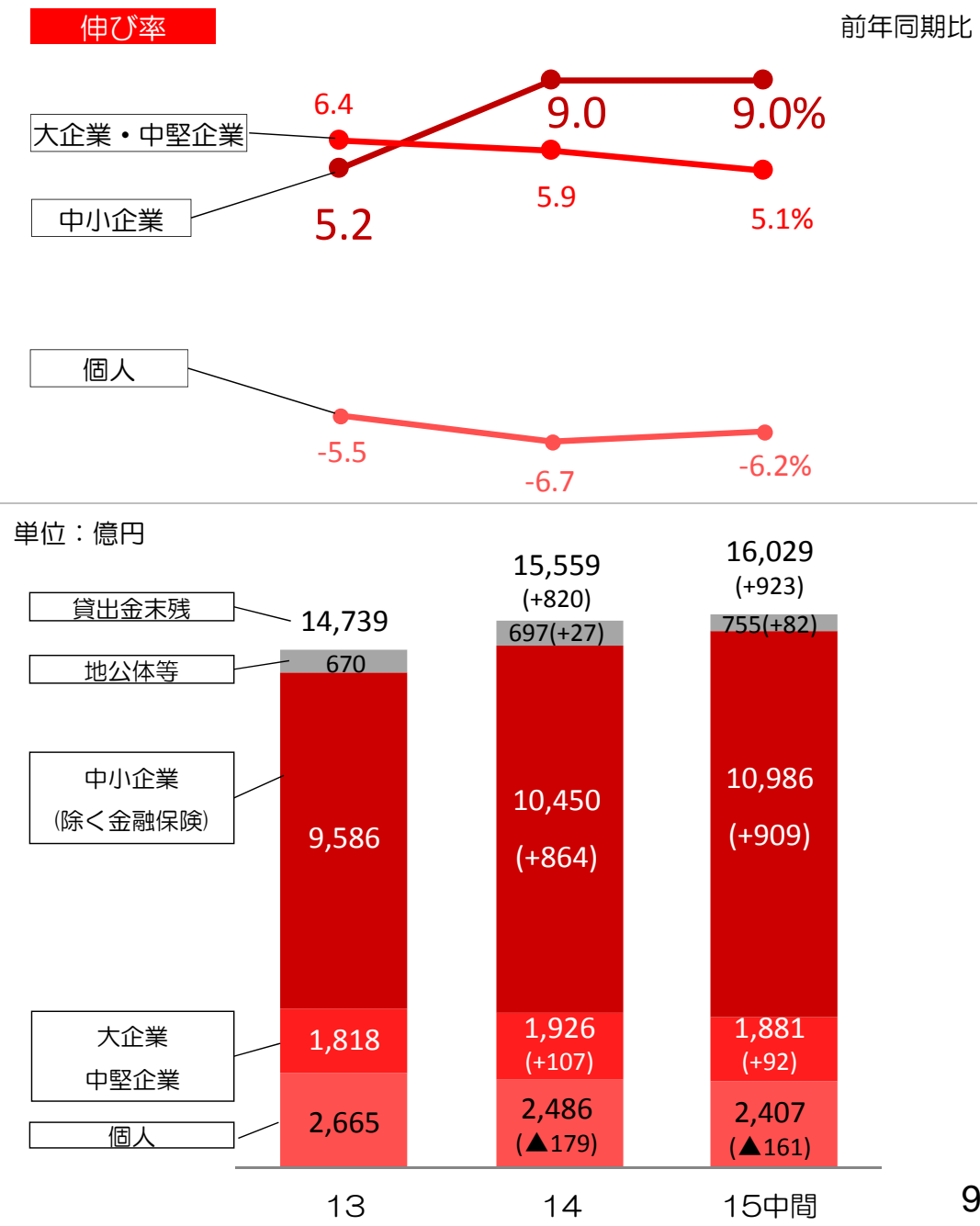


# 6. 貸出金の状況 (2)業種別・規模別貸出金残高の推移

業種別貸出金残高の推移



規模別貸出金残高の推移



# 6. 貸出金の状況

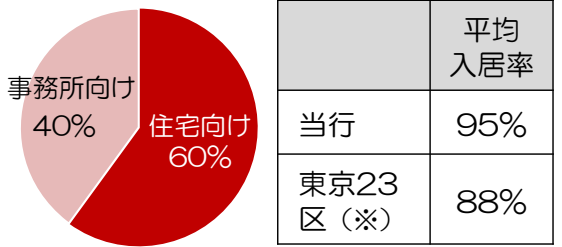
## (3) 不動産賃貸業向け貸出に対する信用リスク管理の強化

当行の不動産賃貸業向け貸出の特色

■ 15/9 平均利回り、保全率、デフォルト率 (2年平均)

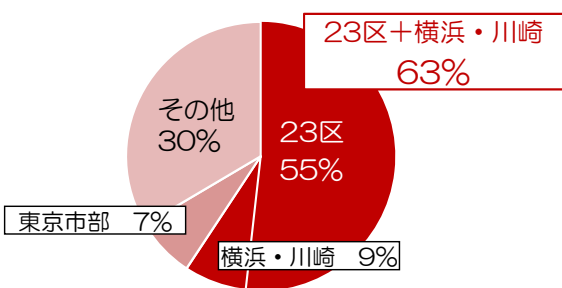
	平均利回り	保全率	デフォルト率
不動産賃貸業	1.78%	74%	0.41%
事業性融資	1.71%	52%	1.51%

■ 貸出金の6割以上が入居が安定した住宅向けであり、90%を超える高い入居率を維持



※出所：㈱タス「賃貸住宅市場レポート（分析：㈱タス、データ提供：アットホーム㈱）」より

■ 物件所在地は6割が23区内及び横浜・川崎と好立地

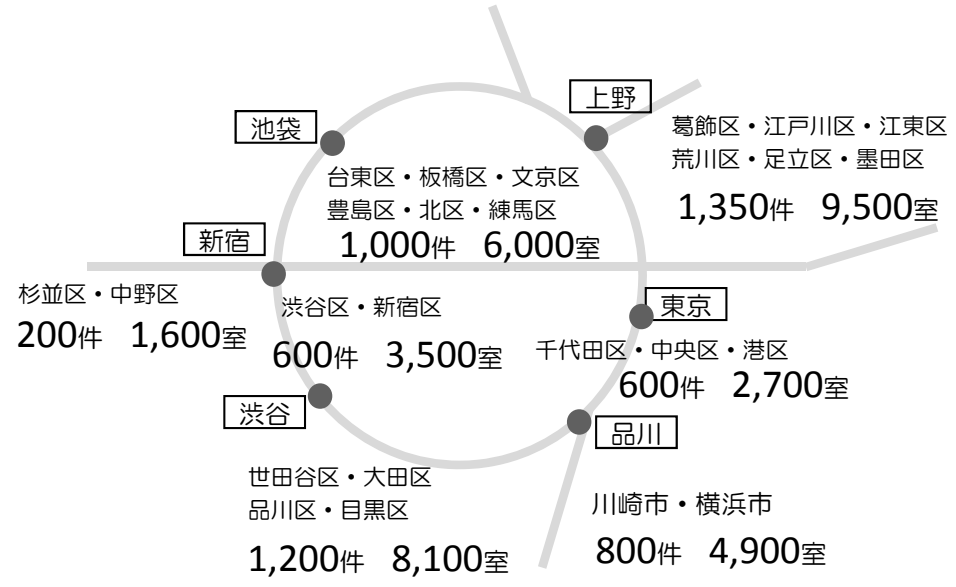


リスク管理強化への取り組み

詳細な独自のデータベースを構築(14/1~)

都内を中心に9,100物件・62,500室の情報を収集  
(アクセス、タイプ、賃料、入居状況、メンテナンス状態等)

■ 東京23区及び横浜・川崎 5,700件 36,500室



■ 東京市部及びその他(関東圏) 3,300件 26,000室

オンサイトモニタリング(09/1~)

- 支店長による代表者との面談(随時)
- 物件管理状況等の実地調査(年1回)

ストレステストの実施(10/3~)

- 空室率上昇、賃料低下、金利上昇等のストレステストによるリスク量モニター
- 直近ではストレス時(空室2割増加、金利2%上昇)の信用コストは15億円増加

専門審査役の設置(12/4~)

- 不動産賃貸業専門の審査役を融資部内に2名配置

事業計画の検証(14/1~)

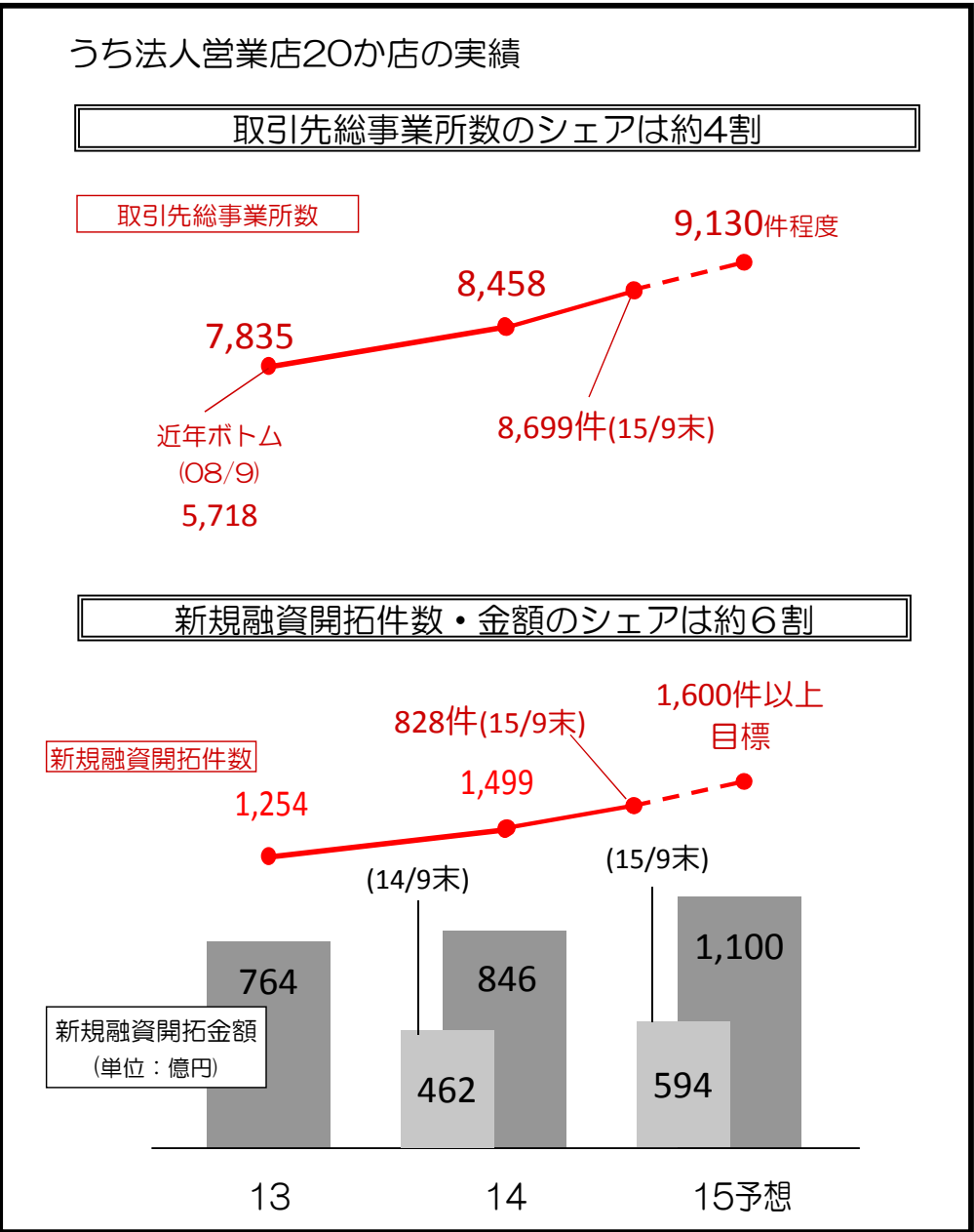
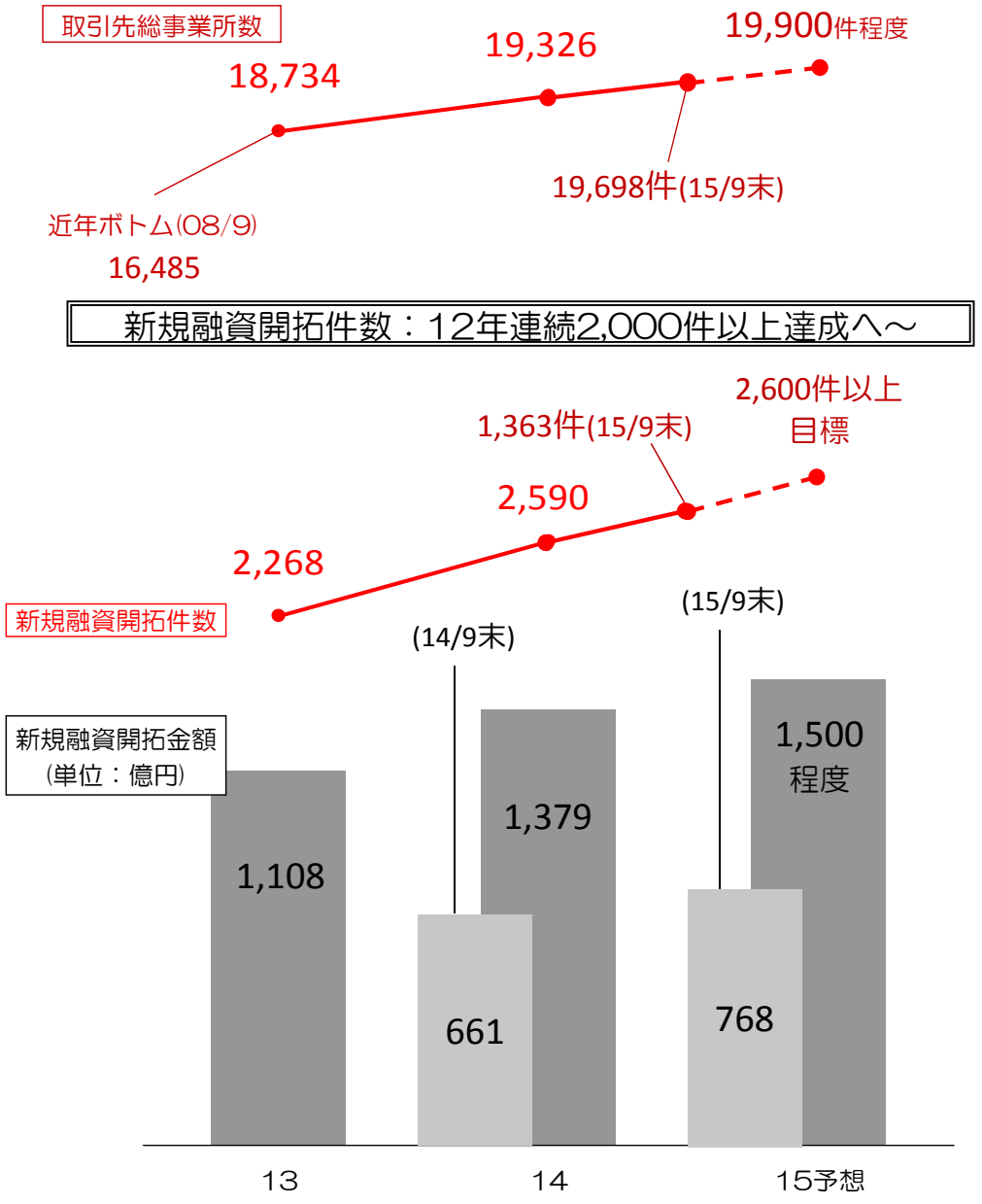
- 賃料・空室率、財務情報等を基に当行独自の事業計画検証ツール(エステート4)を開発・運用

オフサイトモニタリングをスタート

- 債務者のキャッシュ・フローから業況悪化懸念先を抽出するシステムを15/4より稼働
- 経営改善策や貸出条件変更の提案に活用

# 6. 貸出金の状況 (4) 新規融資開拓への取り組み (その1)

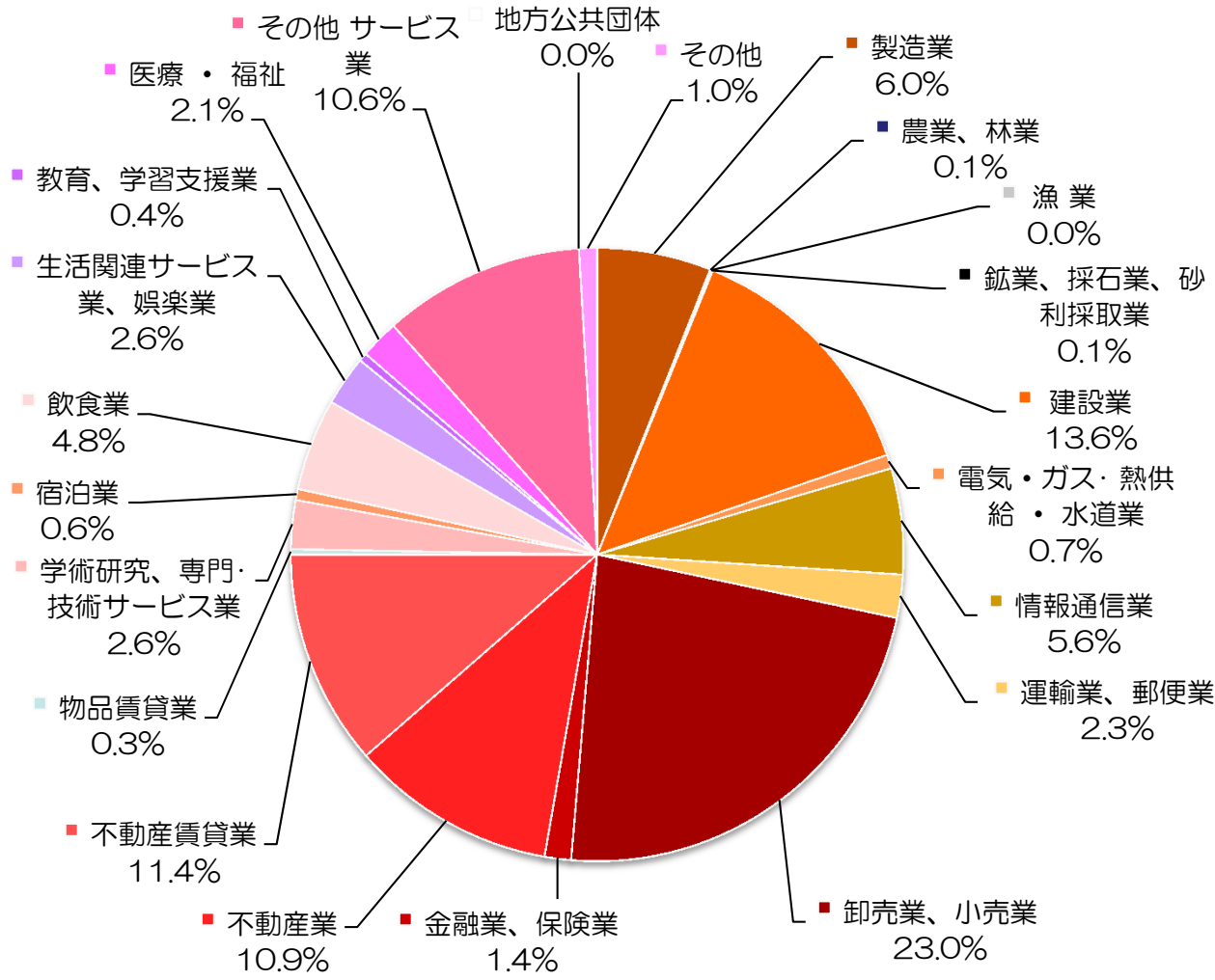
中小企業を重点に新規融資開拓および深耕に注力



# 6. 貸出金の状況

## (4) 新規融資開拓への取り組み (その2)

■ 新規業種別先数比率



■ 開拓後の取引状況

■ 開拓3年後の取引状況 億円

	新規融資開拓先	貸出金	預金
12/9	1,090先	455	58
15/9	776先	486	172
(比率)	71.1%	106.8%	296.5%

■ 10年間の開拓先の状況

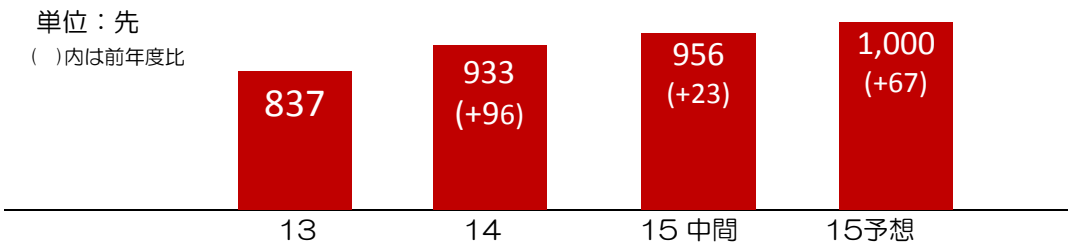
	新規融資開拓件数(累計)
05/10~15/9	23,276先
15/9時点の取引継続先	14,344先
継続率	61.6%
(取引先総事業所数に占める割合)	72.8%

# 6. 貸出金の状況 (5)新しい需資の創造

## 成長性のある中小企業への支援

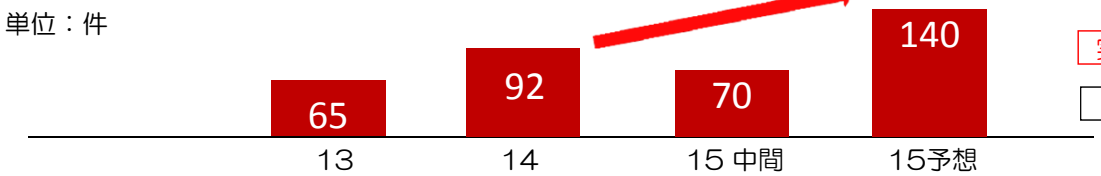
■ 13年4月にビジネス戦略推進部を設置し成長性のある中小企業への支援を強化  
 東日本倶楽部会員および営業店推薦の独自ビジネスモデル先（特異な技術、商売のノウハウを持つ企業）を中心に、「海外展開」・「ビジネスマッチング」・「経営相談」・「成長分野」に対する支援を実施

〈東日本倶楽部会員および営業店推薦の独自ビジネスモデル先数の推移〉

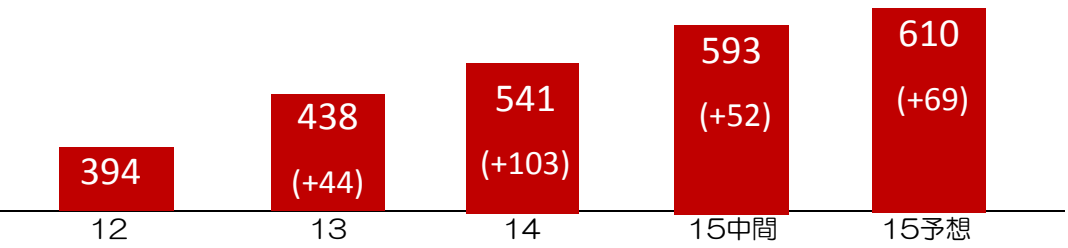


○海外展開支援  
 ・海外ミッション…12年より毎年、東南アジアを中心に海外視察実施。延46社参加（12年 ベトナム・ミャンマー、13年 インドネシア・フィリピン、14年 マレーシア・カンボジア、15年 タイ）

○法人コンサルティング営業態勢の強化  
 ・外部専門家との提携拡大による、取引先のニーズに合致した企業価値向上の支援  
 〈コンサルティング案件の成約件数の推移〉



○成長分野(医療、介護、環境、海外、航空機、船舶など)の貸出金残高の推移  
 単位：億円 ( )内は前年度比

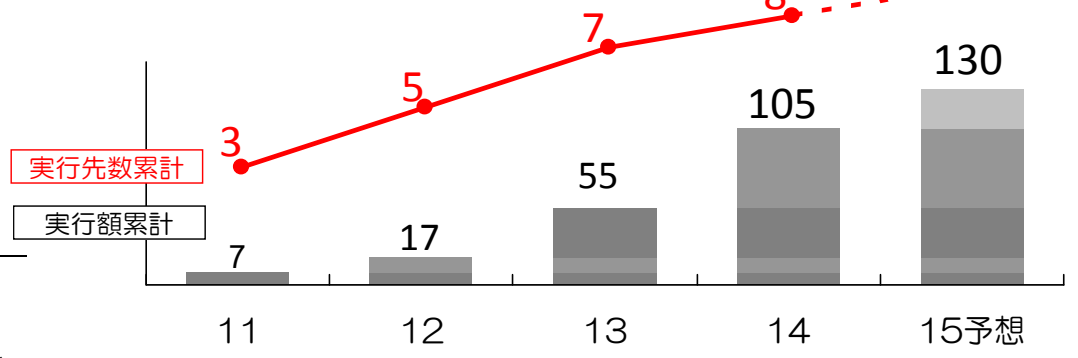


## 再開発事業への取組み

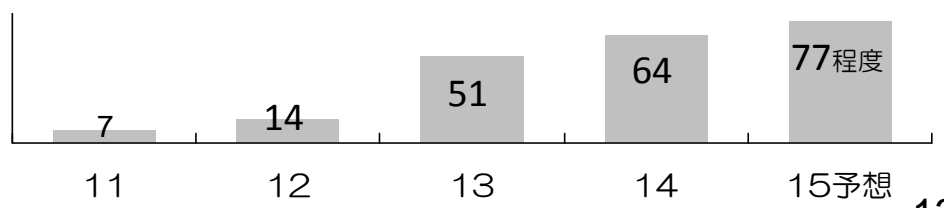
■ 当行営業エリア近隣の市街地再開発事業に積極的に対応  
 単位：億円

再開発事業名	竣工時期 (予定)	実行実績額	今後の実行見込み額
世田谷区桜上水地区市街地再開発事業	15/08	5	-
中央区京橋地区市街地再開発事業	16/12	18	10
中央区勝どき地区市街地再開発事業	16/12	15	11
港区浜松町地区市街地再開発事業	17/11	11	20
中央区湊地区市街地再開発事業	17/11	10	20
中央区日本橋地区市街地再開発事業	18/01	38	35
西品川地区市街地再開発事業	18/08	6	65
武蔵小山駅前再開発事業	19/05	2	35
白金一丁目東部北地区再開発事業	20/09	-	60
合計	-	110	256

■ 再開発案件の実行額累計  
 単位：億円



■ 再開発案件の貸出金残高推移(注)  
 単位：億円

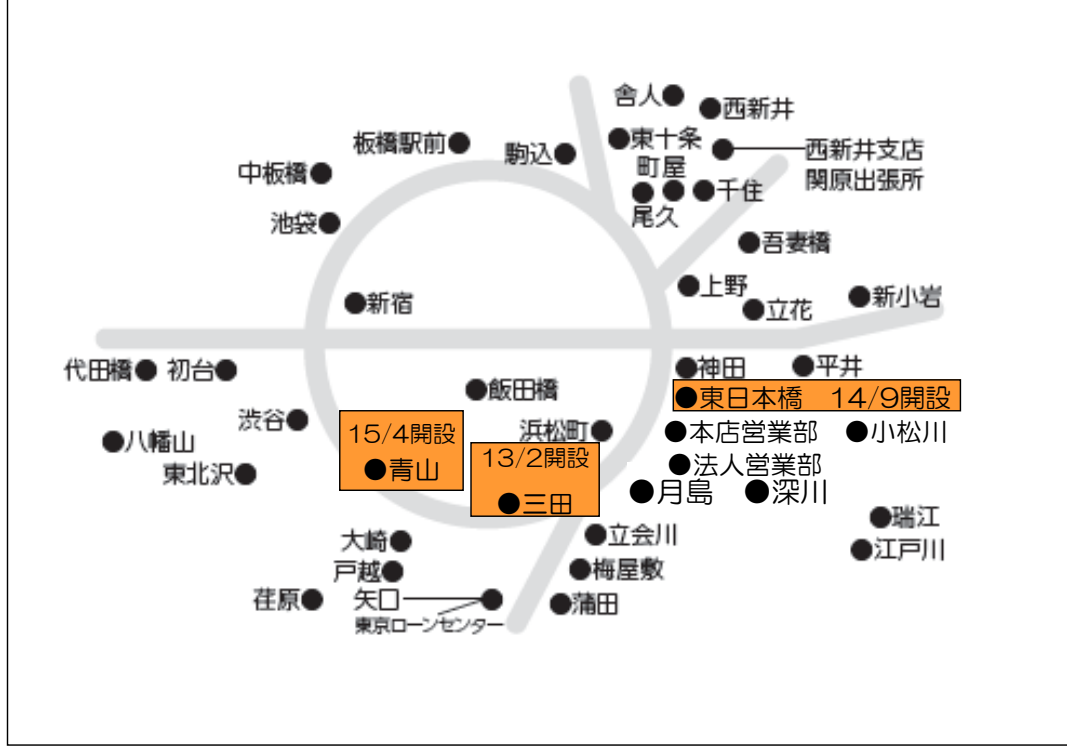


(注) 貸出金残高 = 実行額累計 - 回収額累計

# 7. 営業拠点の強化

## 都心部での営業拠点の強化を加速

### 山手線沿線を中心とした都心部における店舗網の充実



### 法人営業特化店舗(三田支店、東日本橋支店、青山支店)の状況(15/9末)

	貸出先	貸出金残高
三田支店	138先	124億円
東日本橋支店	83先	38億円
青山支店	52先	20億円
合計	273先	182億円

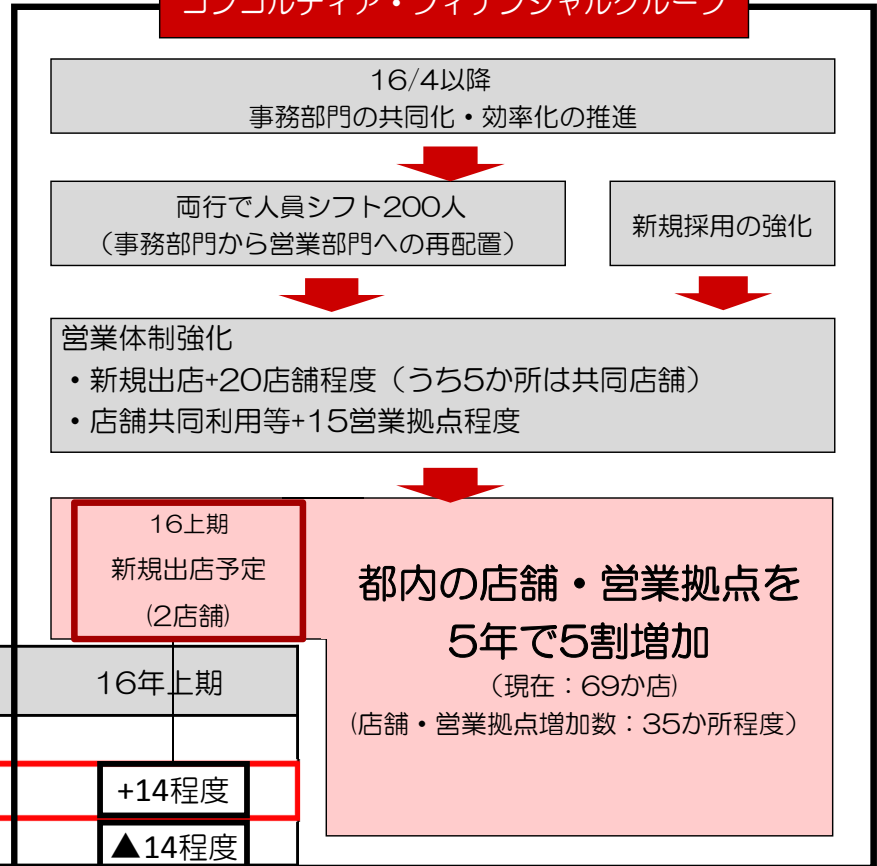
・13/2に開設した三田支店は、開店から1年5か月経過後に黒字化。

### 法人営業戦力への再配分

	15.4.1	15/4 青山支店 開設	15/6 本部組織の スリム化	15/6 店舗の サテライト化	15.9.30	増減 (15/4比)	16年上期
銀行全体	1,496				1,468	▲28	
法人営業店20か店	254	+4	+5	+3	264	+10	+14程度
本部・その他営業店	1,242	▲4	▲23	▲3	1,204	▲38	▲14程度

(単位：人)

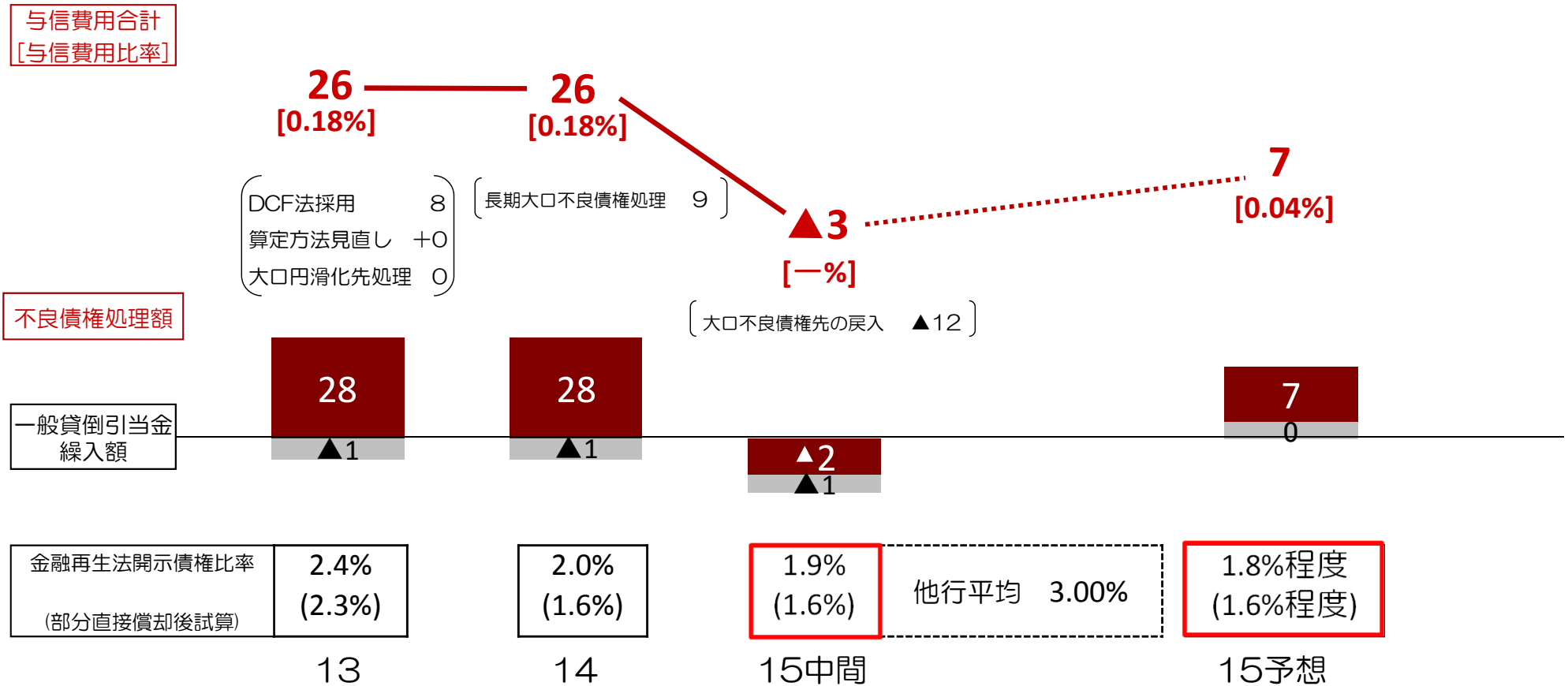
### コンコルディア・フィナンシャルグループ



# 8. 与信費用

## 与信費用の推移

単位：億円



(注) 他行平均は、東京・茨城・神奈川の地域銀行6行の短信より当行にて算出。

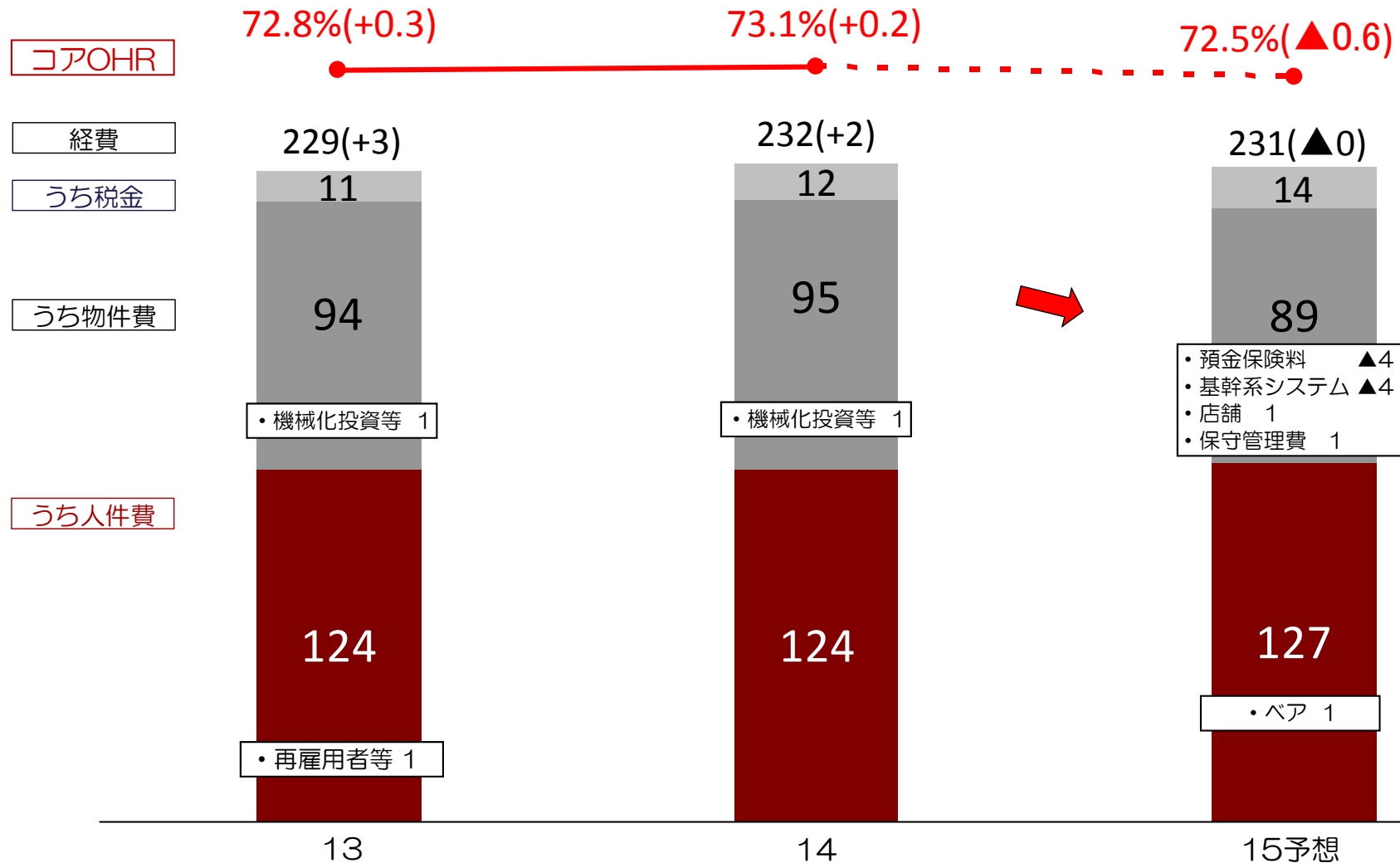
- 15年度中間は、長期大口不良資産先の会社更生計画決定による貸倒引当金の戻入12億円を計上し、与信費用合計は▲3億円となる。
- 15年度中間で不良債権比率は1.9%(部分直接償却後1.6%)に低下し、15年度では1.8%(部分直接償却後1.6%)程度となる見込み。

# 9. 経費

## 経費・コアOHRの推移

単位：億円

( )内は前年度比

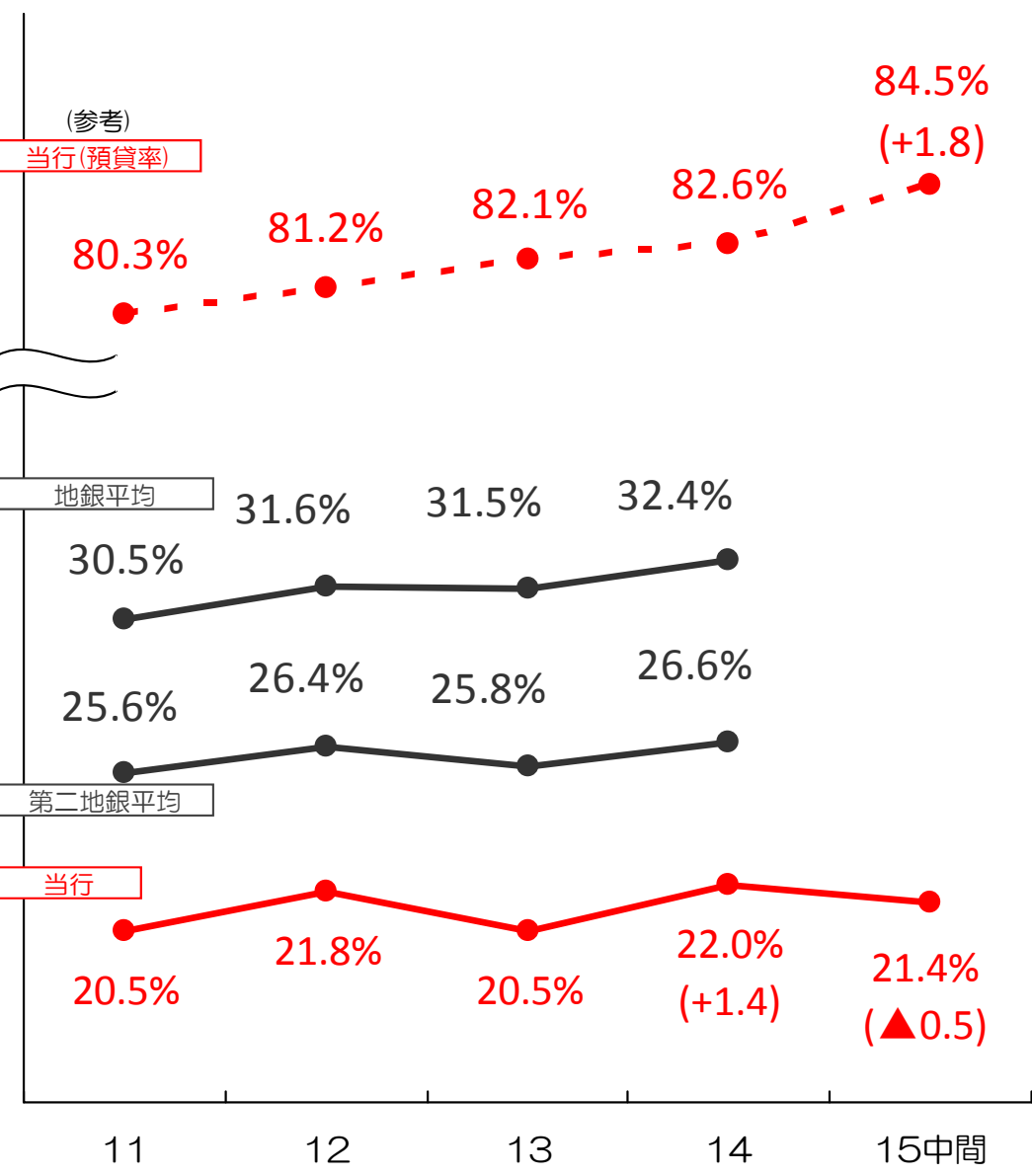




# 10. 有価証券の運用状況と投資方針 (その1)

預証率の推移

( )内は前年度比



(注) 預貸率は平残ベース、預証率は末残ベース

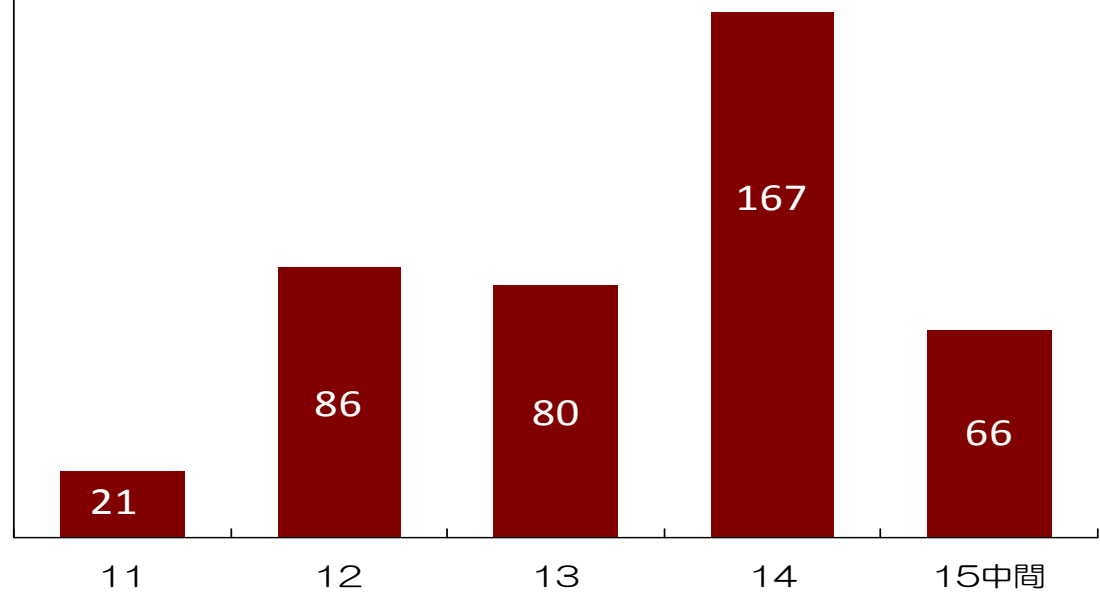
有価証券の残高内訳(取得原価ベース)

単位：億円

	11	12	13	14	15中間	
					15中間	シェア
債券	3,329	3,542	3,173	3,541	3,574	87.3%
リスク資産	187	244	501	465	518	12.7%
株式	100	100	96	105	106	2.6%
ETF・J-REIT	86	144	404	360	411	10.0%
合計	3,516	3,787	3,674	4,007	4,092	100.0%

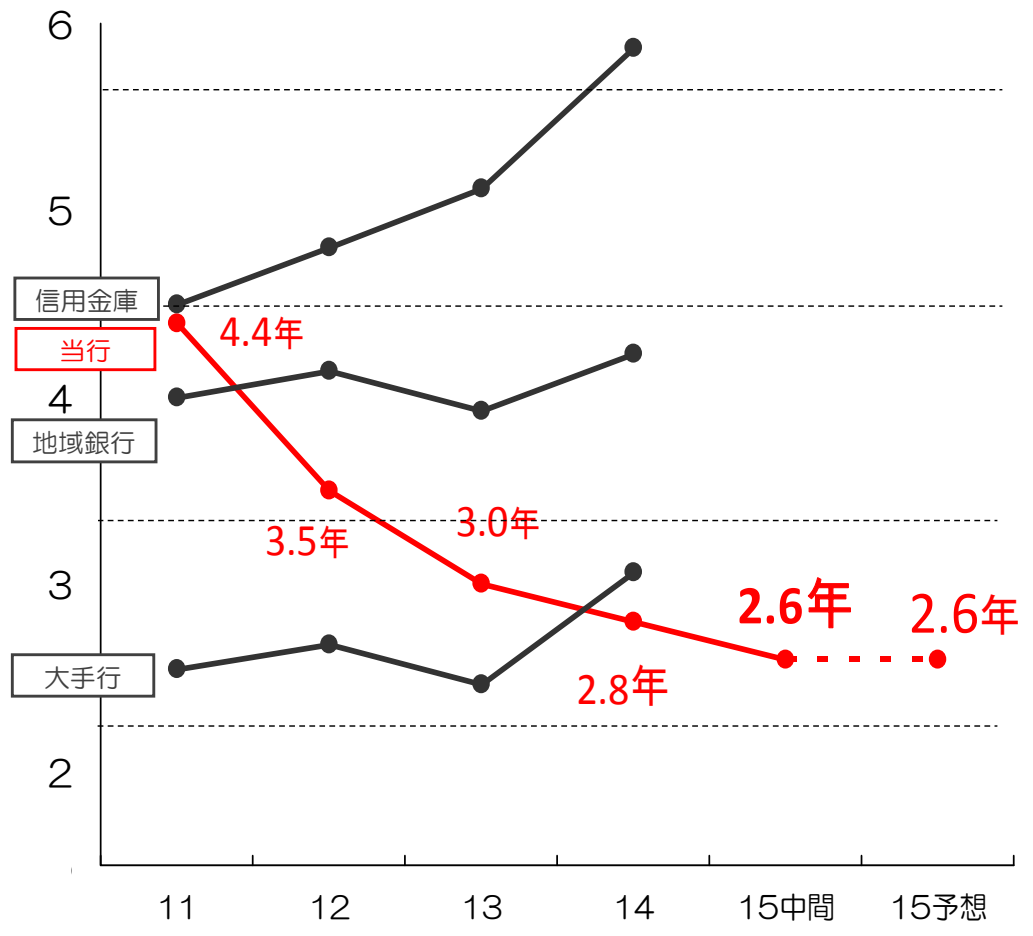
評価損益

単位：億円



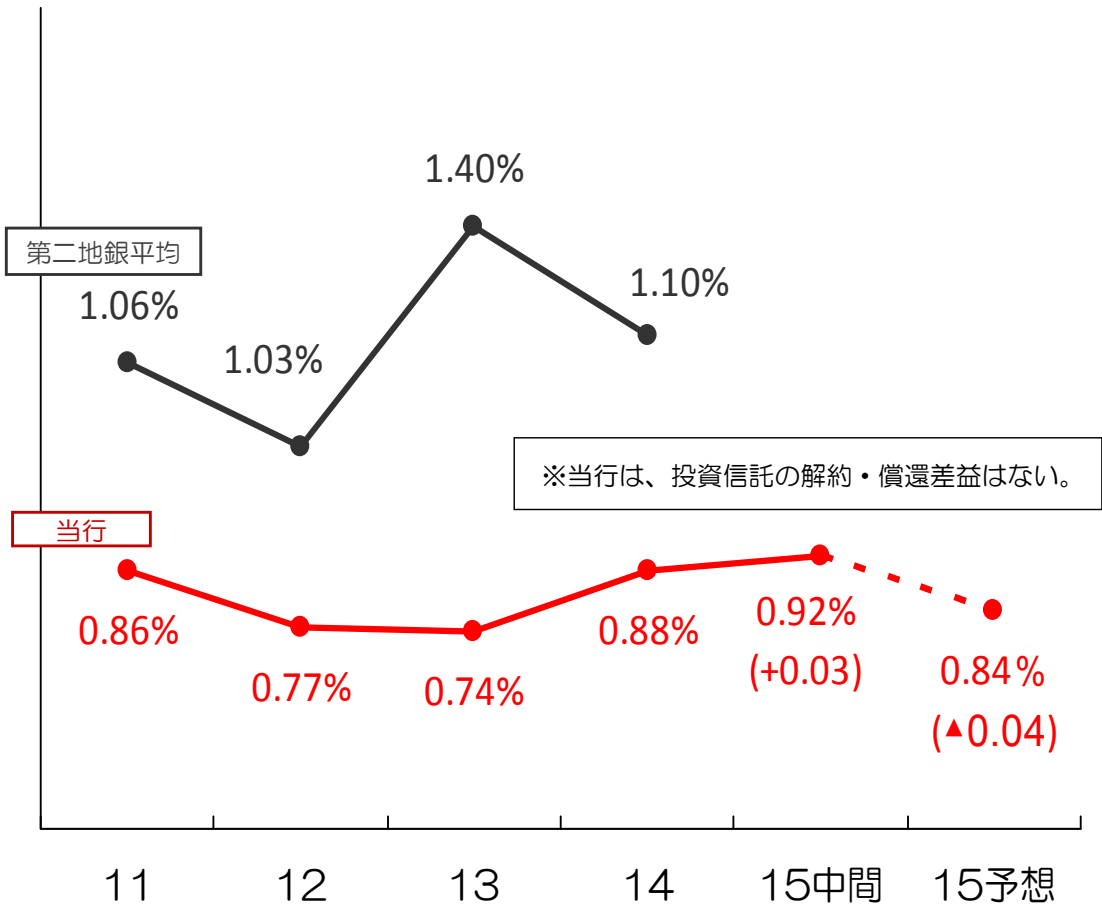
# 10. 有価証券の運用状況と投資方針 (その2)

デュレーションの推移



有価証券利回りの推移

( )内は前年度比

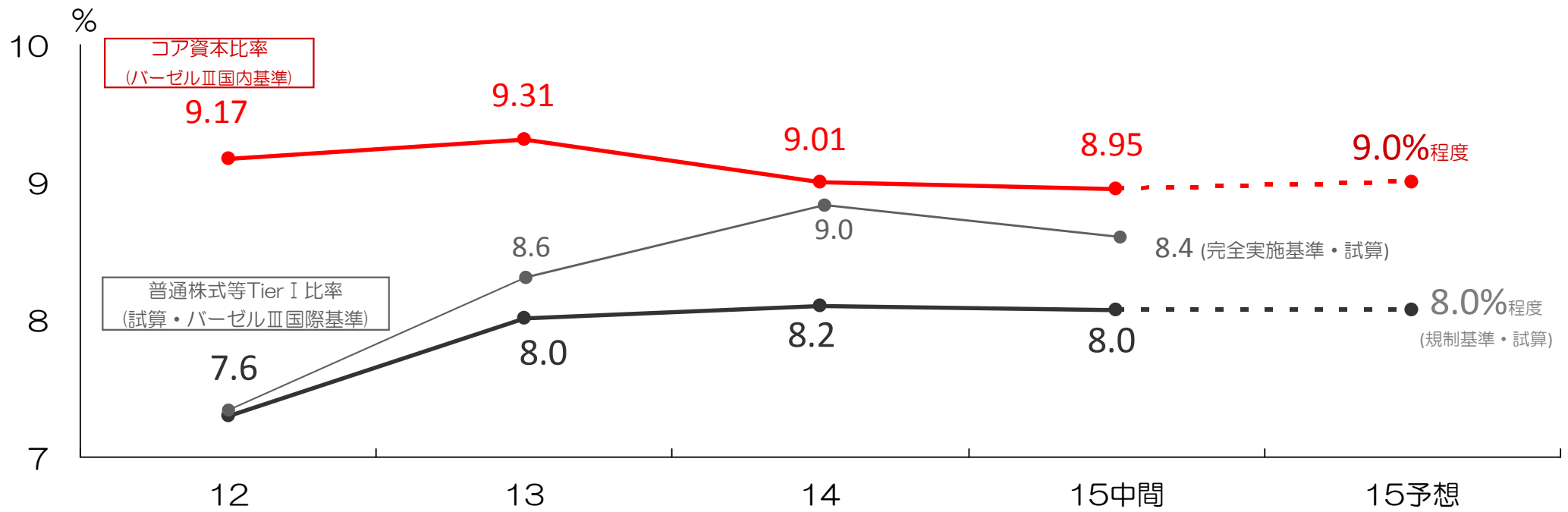


※当行は、投資信託の解約・償還差益はない。

・(注)出典：2015/10 日銀「金融システムレポート」～「業態別の資産・負債の平均残存期間」より。

# 11. 自己資本比率

自己資本比率の推移



(15中間)

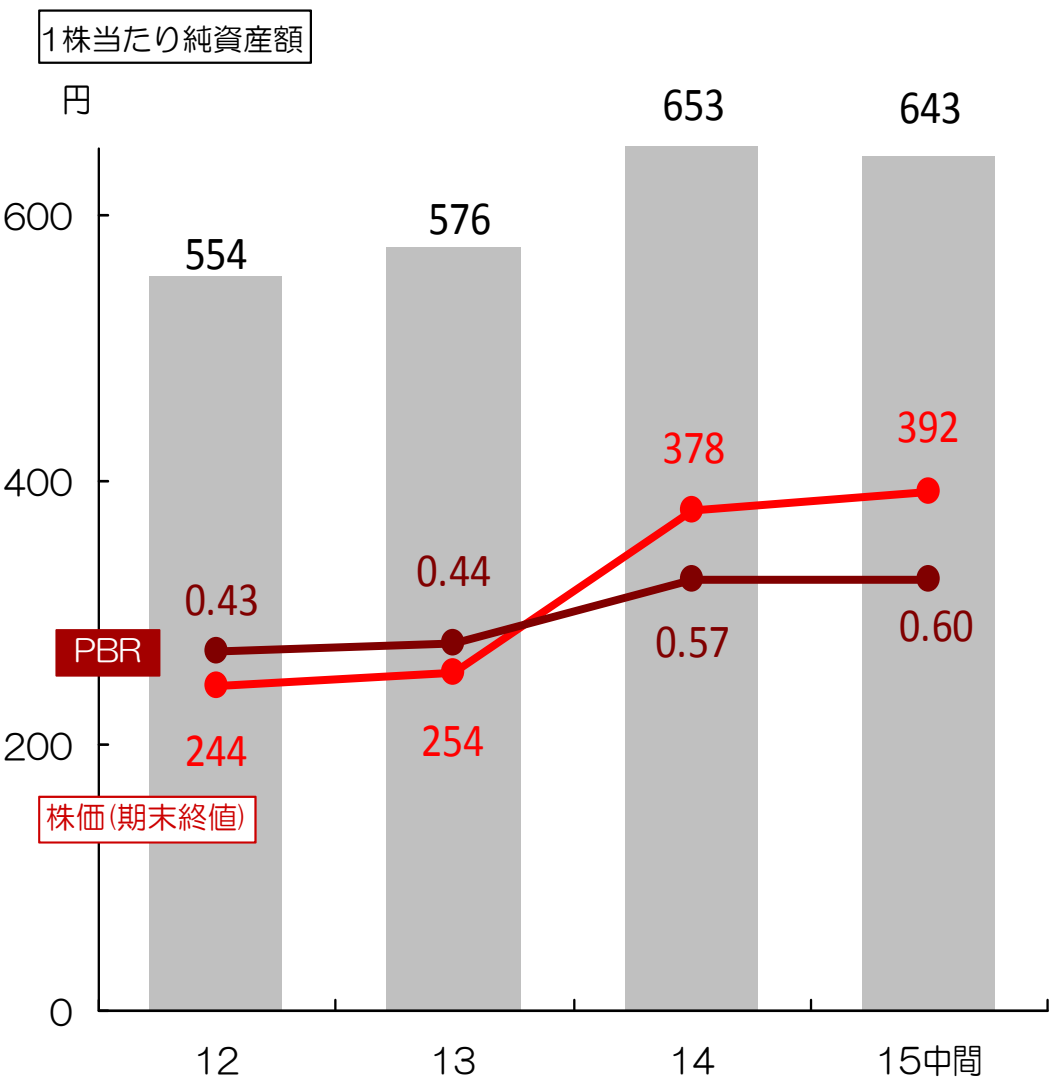
単位: 億円 ( )内は前年度比

自己資本額 (規制基準ベース)	1,184(+50)
コア資本に係る基礎項目	1,186(+50)
普通株式に係る株主資本	1,034(+50)
貸倒引当金等	26(▲0)
土地再評価額差額金	33( - )
劣後債	90( - )
コア資本に係る調整項目	▲1(▲1)
リスク・アセット	13,232(+642)

■ 自己資本の積み上げを図るべく、株式等含み益の一部を売却益として実現することにより、コア資本比率9%程度を維持。

# 12. 1株当たり純資産額と株主還元策

当行の株価と1株当たり純資産額の推移



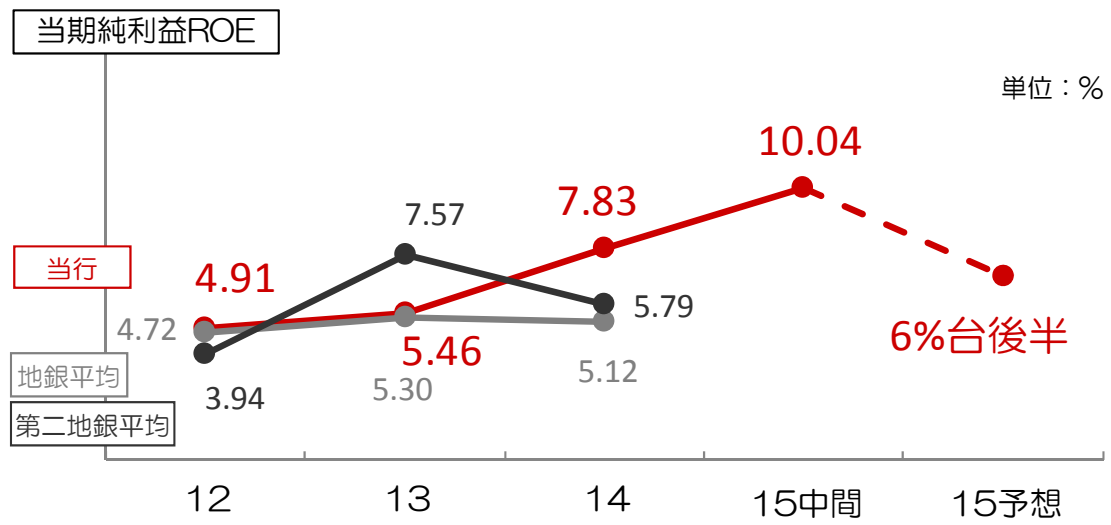
(注1) 1株当たり純資産額の算出にあたっては、自己株式を除く。

配当金と配当性向の推移

	12	13	14	15予想
配当金	8円	8円	8円	8円
配当性向	30.4%	25.8%	16.5%	18.4%
株主還元率	30.4%	25.8%	16.5%	18.4%

(注2) 株主還元率 = (自己株式取得額 + 年間配当額) / 当期純利益

当期純利益ROEの推移



(注3) 当期純利益ROE = 当期純利益 / {(期首純資産残高 + 期末純資産残高) / 2} × 100

# 13. コーポレートガバナンスの強化

15/7「コーポレートガバナンスに関する報告書」を東証へ開示

基本原則	原則・補充原則(抜粋)	主な開示内容	その後の対応
株主の権利・平等性の確保	いわゆる政策保有株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>「政策保有株式に関する方針」及び「政策保有株式に関する議決権行使基準」を策定し開示。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策保有株式の保有基準を策定中。</li> </ul>
適切な情報開示と透明性の確保	情報開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び基本方針」を策定し開示。</li> <li>経営陣幹部の選任、取締役・監査役候補の指名に当たっての方針と手続を開示。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページのリニューアルを準備中</li> </ul>
取締役会等の責務	独立社外取締役の有効な活用 (独立社外取締役の複数名確保)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「独立性の判断基準」を策定し開示。</li> <li>独立社外取締役2名を確保。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査役会と社外取締役との定期的な意見交換会を開催。</li> </ul>
	取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件 (取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の規模、構成及び兼任状況を開示。</li> <li>社外監査役に財務・会計に関する適切な知見を有する人物3名を確保。</li> <li>取締役会全体の実効性の分析・評価について開示。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の実効性に関する分析・評価の方法を検討中。</li> </ul>
株主との対話	株主との建設的な対話に関する方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>「株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針」を制定し開示。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ディスクロージャー誌等の開示資料において、非財務情報の開示の充実を検討中。</li> </ul>

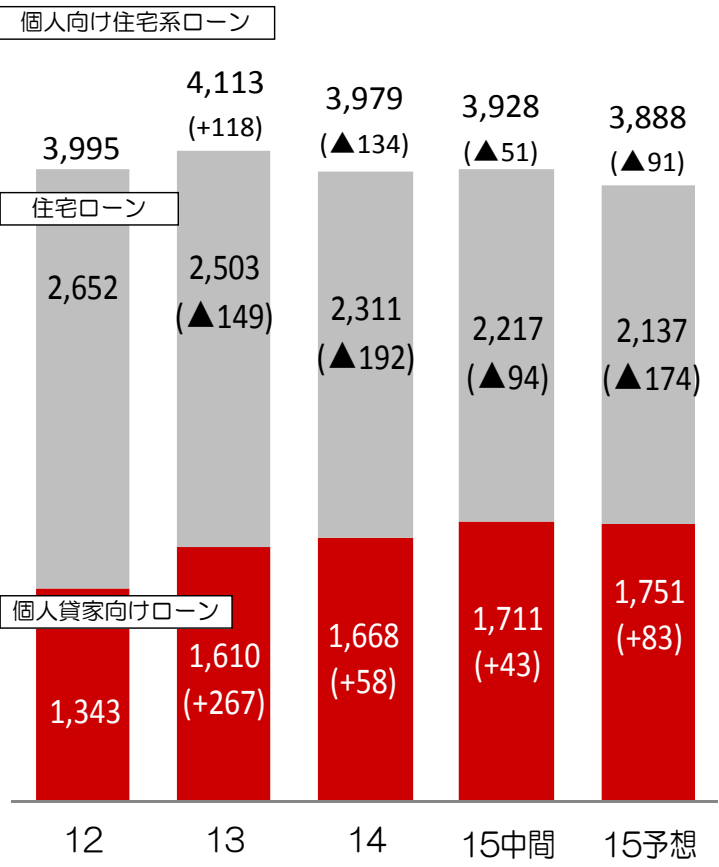
# 補足資料

# 1. 個人向け営業

## 個人向けの重点施策

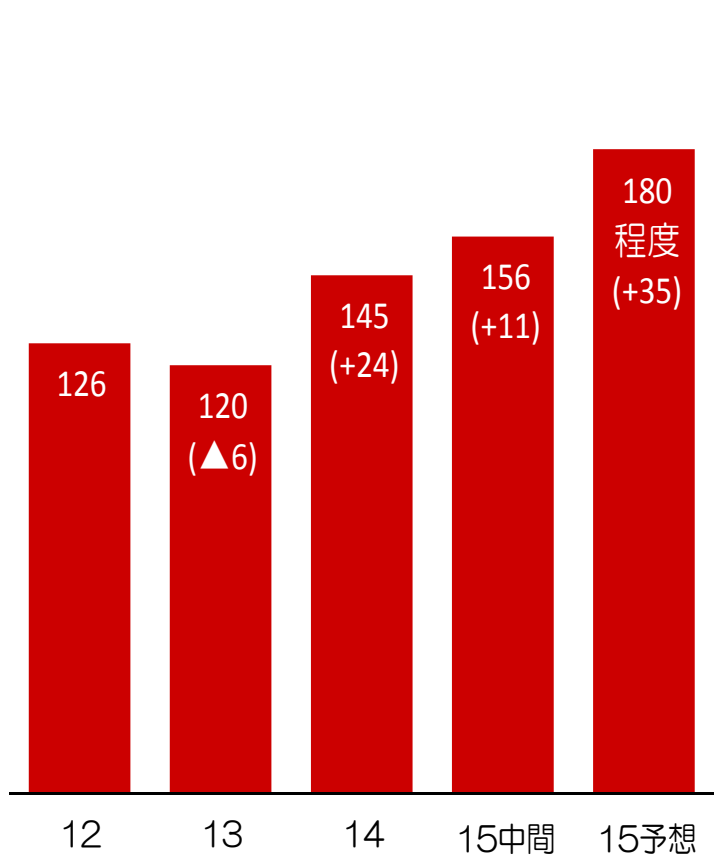
個人向け住宅系ローン残高の推移

( )内は前年度比  
単位：億円



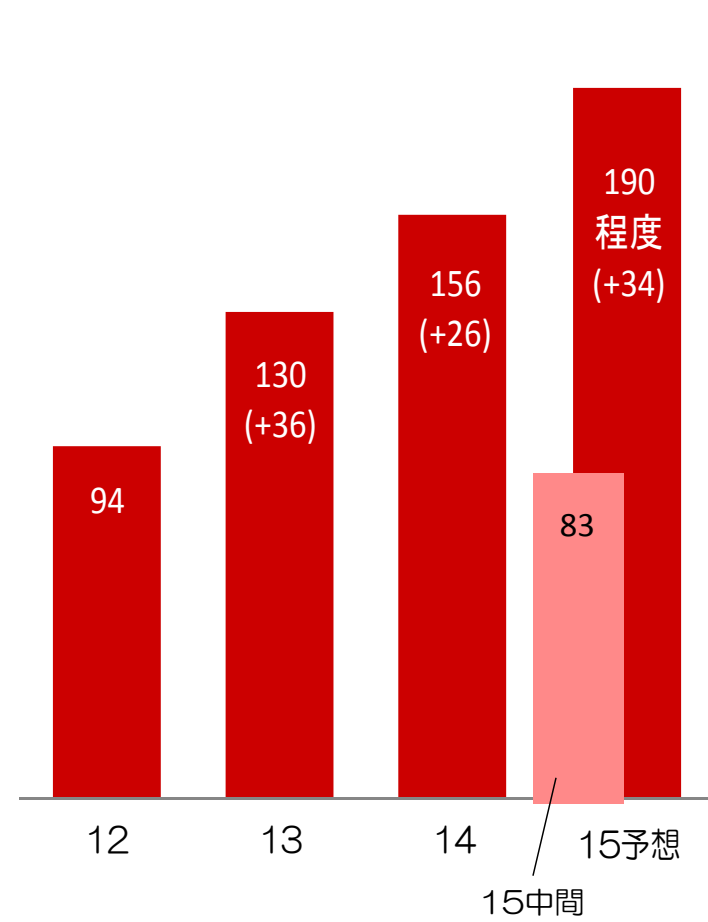
消費者ローン実績  
(住宅ローンを除く)

( )内は前年度比  
単位：億円



投信・保険・国債販売実績  
(個人営業店)

( )内は前年度比  
単位：億円



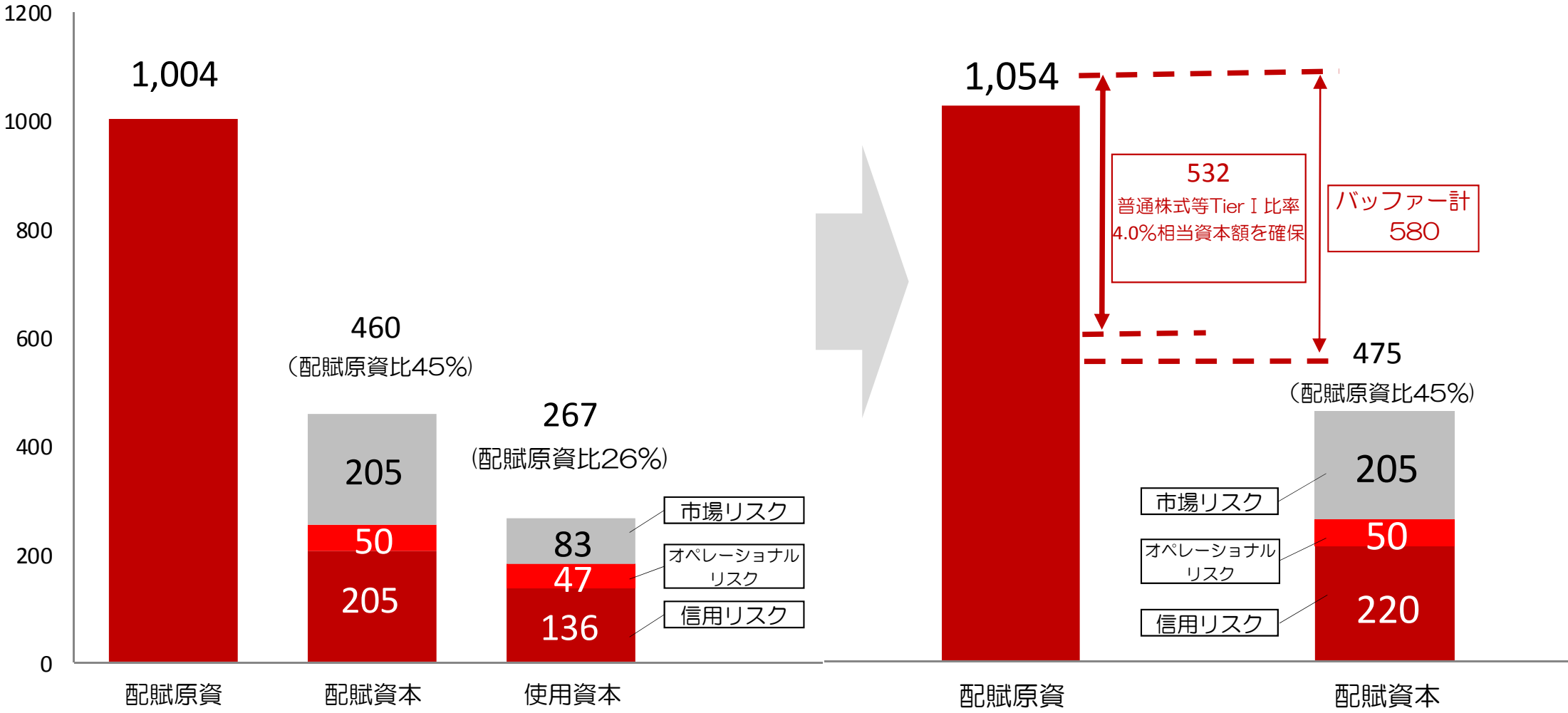
# 2. リスク量の状況

## リスク資本配賦額

単位：億円

15/9使用資本実績

15年下期資本配賦計画



(注1) 配賦原資は、普通株式等Tier I から、その他有価証券の評価益分を控除。  
 (注2) 信用リスク・市場リスクはVaR、オペレーショナルリスクは基礎的手法。



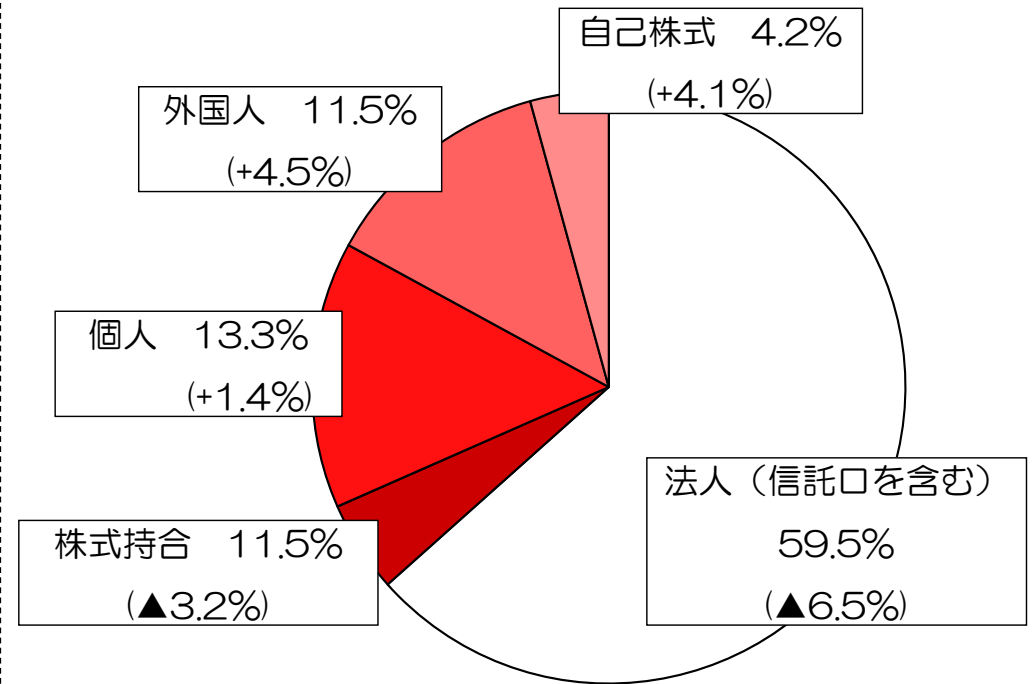
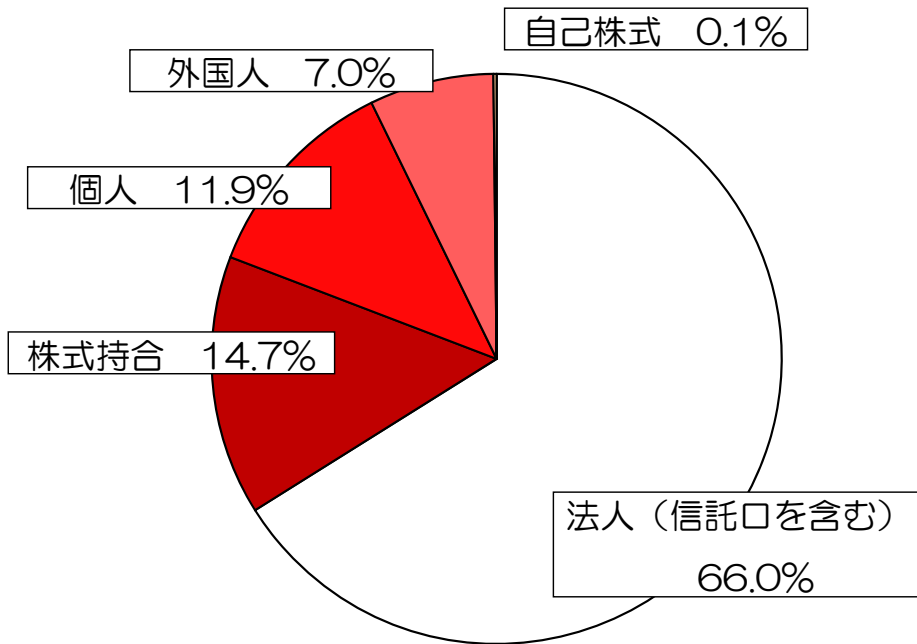
# 3. 株主構成

## 株主構成

09年度

15年中間期

( )内は09年度比



本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

株式会社東日本銀行および株式会社横浜銀行は、両行の経営統合（「本件経営統合」）に伴い、Form F-4 による登録届出書を米国証券取引委員会（「SEC」）に提出しました。Form F-4 には、目論見書（prospectus）およびその他の文書が含まれます。Form F-4 の効力が発生したことを受け、本件経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が両行の米国株主に対し発送されるよう手配しました。提出されたForm F-4 および目論見書には、両行に関する情報、本件経営統合およびその他の関連情報などの重要な情報が含まれています。株式会社東日本銀行および株式会社横浜銀行の米国株主におかれましては、株主総会において本件経営統合について議決権を行使される前に、本件経営統合に関連してSECに提出されたForm F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本件経営統合に関連してSECに提出された全ての書類は、提出後にSECのホームページ（[www.sec.gov](http://www.sec.gov)）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送いたします。郵送のお申し込みは、下記記載の連絡先にて承ります。

株式会社東日本銀行 経営企画部 広報CSR室  
TEL：03-3273-4073

株式会社横浜銀行 経営企画部 広報室  
TEL：045-225-1141

本説明会資料やIRに関するご意見、ご感想お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社東日本銀行 経営企画部 広報CSR室  
TEL：03-3273-4073/FAX：03-3273-5396  
E-Mail：keieikikakubu@higashi-nipponbank.jp